

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第59期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ノーリツ
【英訳名】	NORITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員 神崎 茂治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町93番地
【電話番号】	(078)391-3361(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 金田 友三郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区江戸町93番地
【電話番号】	(078)391-3361(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 金田 友三郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ノーリツ東京支店 (東京都新宿区西新宿2丁目6番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	171,597	176,047	182,076	180,017	181,254
経常利益(百万円)	8,740	8,402	7,028	3,019	3,102
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,950	4,273	2,996	1,208	1,796
純資産額(百万円)	85,779	89,089	92,236	87,130	79,993
総資産額(百万円)	148,772	151,533	155,151	156,682	145,028
1株当たり純資産額(円)	1,750.82	1,860.92	1,890.54	1,804.72	1,666.23
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	98.01	86.65	62.62	25.26	37.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.6	58.8	58.3	55.1	55.0
自己資本利益率(%)	5.85	4.89	3.34	-	-
株価収益率(倍)	16.32	22.52	34.09	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	5,055	8,080	8,696	2,756	7,904
投資活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	16,268	9,695	6,516	18,031	3,742
財務活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	3,644	3,560	1,139	8,846	4,722
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	21,075	15,887	17,323	11,708	10,816
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,604 (957)	4,765 (976)	4,907 (1,099)	5,290 (1,385)	5,273 (1,578)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	135,920	138,107	138,871	134,929	133,385
経常利益(百万円)	5,218	4,537	3,888	1,282	1,461
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,263	2,188	2,039	1,244	2,909
資本金(百万円)	20,167	20,167	20,167	20,167	20,167
発行済株式総数(千株)	50,797	50,797	50,797	50,797	50,797
純資産額(百万円)	81,172	82,027	82,628	77,885	71,085
総資産額(百万円)	127,064	127,694	128,334	129,856	122,452

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
1株当たり純資産額 (円)	1,656.88	1,713.43	1,726.90	1,627.92	1,485.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	64.45	44.07	42.63	26.02	60.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.9	64.2	64.4	60.0	58.1
自己資本利益率(%)	4.04	2.68	2.48	-	-
株価収益率(倍)	24.83	44.27	50.08	-	-
配当性向(%)	43.45	63.54	65.68	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,267 (299)	2,293 (302)	2,304 (297)	2,365 (324)	2,346 (311)

注1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

注2．第55期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式がないため記載しておりません。また、第58期及び第59期については潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式がなく、また当期純損失のため記載しておりません。

注3．従業員数は、就業人員数を記載しております。

注4．第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

注5．第58期及び第59期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向及び連結ベースの自己資本利益率、株価収益率は当期純損失及び連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年3月	資本金530千円をもって能率風呂工業(株)を設立し、本店を神戸市生田区に開設(昭和55年12月住所表示変更により神戸市中央区になる)
昭和30年5月	東京出張所を東京都千代田区に開設(平成6年3月支社に昇格、昭和62年11月東京ショールームNOVANO開設、現在地は東京都新宿区)
昭和31年4月	技術研究所を神戸市須磨区に開設(昭和61年2月兵庫県明石市に新設)
昭和36年4月	子会社大成工業(株)(兵庫県明石市)を設立
昭和37年12月	明石工場を兵庫県明石市に新設
昭和43年3月	商号を(株)ノーリツに変更
昭和44年3月	福岡営業所を福岡市博多区に開設(昭和49年2月支店に昇格、平成元年10月福岡支店ビルを全面改築し、「NORITZビル福岡」と命名、同時にショールーム開設)
昭和44年4月	名古屋営業所を名古屋市昭和区に開設(昭和49年2月支店に昇格、現在地は名古屋市中区、平成3年11月ショールーム開設)
昭和44年6月	大阪営業所を大阪市北区に開設(平成6年3月支社に昇格、現在地は大阪市淀川区、平成2年7月ショールーム開設)
昭和50年2月	子会社信和工業(株)(兵庫県明石市)を設立
昭和51年1月	子会社阪神ノーリツ販売(株)(大阪市吹田市)を設立(平成2年10月商号をノーリツ住設(株)に変更)
昭和58年4月	アフターサービス体制強化のため、(株)近畿ノーリツサービスを大阪府吹田市に、(株)東京ノーリツサービスを東京都杉並区に設立(翌年4月に設立した(株)名古屋ノーリツサービスともども、平成元年6月(株)東京ノーリツサービスが吸収合併し、社名を(株)ノーリツサービス(現(株)エヌティーエス)に商号変更)
昭和59年8月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和60年8月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和61年4月	設計施工専門会社として子会社(株)ノーリツエンジニアリング(現(株)エヌティーエス)を東京都港区に設立
昭和62年6月	大阪証券取引所並びに東京証券取引所市場第1部に指定替え
昭和62年7月	基礎研究所を東京都八王子市に新設
平成元年5月	設計施工専門会社として子会社(株)近畿ノーリツエンジニアリング(現(株)エヌティーエス)を大阪市淀川区に設立
平成元年11月	総合研修センターを兵庫県明石市に新設(平成3年4月 東京研修センターを東京都大田区に設立、現在地は東京都八王子市)
平成2年2月	明石本社工場を兵庫県明石市に新設し、主力工場として生産開始
平成3年1月	関東産業(株)(群馬県前橋市)に出資し子会社化
平成5年10月	上海水仙能率有限公司を中国上海市に設立し、現地でのガス給湯器生産・販売に進出(平成12年8月商号を上海能率有限公司に変更、現子会社)
平成8年1月	子会社リッツ興産(株)を神戸市須磨区に設立、現在地は神戸市中央区(平成16年4月商号を(株)エスコアに変更)
平成9年3月	つくば工場を茨城県土浦市に新設し、システムバスの生産開始
平成9年3月	加古川事業所を兵庫県加古川市に新設
平成13年10月	(株)ハーマンとの業務提携により(株)ハーマンプロ、(株)多田スミス、周防金属工業(株)を子会社化し同時に(株)ハーマンに出資し関連会社化(平成15年4月追加出資し子会社化)
平成14年1月	子会社NORITZ AMERICA CORPORATION(米国カリフォルニア州レイク・フォレスト市、現在地は米国カリフォルニア州ファンテン・バレー市)を設立
平成14年4月	(株)アールビー(茨城県土浦市)に出資し子会社化
平成14年7月	子会社(株)ノーリツキャピタル(神戸市中央区)を設立
平成14年10月	子会社(株)北野ノーリツ(長崎県長崎市)を設立
平成14年11月	子会社能率電子科技(香港)有限公司(中国・香港)を設立
平成15年1月	コンポーネント事業部のエレクトロニクス商品部を新設分割し、ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)(兵庫県明石市)を設立
平成15年3月	子会社(株)ライフテック(群馬県太田市)を設立
平成15年6月	子会社エヌアールケイ(株)(兵庫県加古川市)を設立
平成15年8月	子会社(株)ユービック(東京都中野区)を設立
平成16年5月	子会社能率香港集团有限公司(中国・香港)を設立
平成16年6月	子会社能率(上海)住宅設備有限公司(中国上海市)を設立
平成16年6月	子会社能率香港有限公司(中国・香港)を設立

平成17年10月 子会社能率（中国）投資有限公司（中国上海市）を設立
平成18年 1月 子会社(株)エスコアハーツ（兵庫県明石市）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株）ノーリツ）及び子会社29社を中心とする関係会社で構成されており、温水・空調機器、住設システム機器、厨房機器、その他事業の製造・販売事業及びこれに付帯する事業を行っており、各製品・部品は、当社及び国内外の関係会社によって製造されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを開示しております。詳細な内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

温水・空調機器は、当社を中心に子会社ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)、大成工業(株)、信和工業(株)、周防金属工業(株)が主に部品類を製造し、当社が製造組立を行っており、さらに、相互に原材料及び製品の供給を行っております。また中国では子会社上海能率有限公司、能率（上海）住宅設備有限公司が製造しております。

これらの販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。また国内では子会社(株)ノーリツ住設、(株)ハーマン、(株)ユービックほか2社が、海外では子会社ノーリツアメリカコーポレーションが北米へ、能率香港有限公司が香港等へ、能率（中国）投資有限公司が中国へ販売しております。また、子会社能率香港集团有限公司が、素材及び部品の調達・販売を行っており、子会社能率電子科技（香港）有限公司が、部品の調達・販売を行っております。

住設システム機器は、主として子会社関東産業(株)が当社のシステムキッチン、洗面化粧台の製造を、子会社(株)アールビー、エヌアールケイ(株)が当社のシステムバスの製造を行っております。

これらの販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。また子会社(株)ノーリツ住設、(株)ユービックほか2社が販売しております。

厨房機器は、主として子会社(株)ハーマンプロ、(株)多田スミスがハーマンブランドの厨房関連機器の製造を行っております。

これらの販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。また国内では子会社(株)ノーリツ住設、(株)ハーマン、(株)ユービックほか2社が、海外では子会社能率香港有限公司が香港等へ販売しております。

上記の工事の請負、アフターサービス等を子会社(株)エヌティーエスほか4社が行っております。

その他事業は、子会社(株)エスコアが、主として人材派遣サービス及び損保代理業を、子会社(株)ノーリツキャピタルが、主としてグループ会社キャッシュ・マネジメント・サービスを行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エヌティーエス	東京都杉並区	50	温水機器等の修理 ・保守及び施工・ 監理	100.0	役員の兼任あり 建物の賃貸
ノーリツ住設㈱	大阪府吹田市	10	温水機器等の販売	100.0	役員の兼任あり
大成工業㈱ 注1	兵庫県明石市	95	温水機器等の部品 類の製造及び販売	100.0	役員の兼任あり 土地、建物及び設備の 賃貸
信和工業㈱	兵庫県明石市	10	温水機器等の部品 類の製造及び販売	100.0	役員の兼任あり 土地、建物及び設備の 賃貸
関東産業㈱	群馬県前橋市	22	住設システム機器 の製造及び販売	100.0	役員の兼任あり
㈱ハーマンプロ	大阪市此花区	800	温水機器・厨房機 器の製造及び販売	100.0	役員の兼任あり
㈱多田スミス	兵庫県朝来市	100	厨房機器部品類の 製造及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
周防金属工業㈱	愛知県大府市	50	温水機器部品類の 製造及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱エスコア	神戸市中央区	20	人材派遣サービス 及び損保代理業	100.0	役員の兼任あり 建物の賃貸
㈱アールピー	茨城県土浦市	88	温水機器・住設シ ステム機器の製造 及び販売	92.0	役員の兼任あり 土地、建物及び設備の 賃貸
上海能率有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 14,600	温水機器の製造及 び販売	100.0 (10.0)	役員の兼任あり
㈱ノーリツキャピ タル	神戸市中央区	30	グループ内キャッ シュ・マネジメン ト・サービス	100.0	役員の兼任あり 経理事務の代行

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容
(株)ハーマン 注2	大阪市此花区	300	温水機器・厨房機器の販売	100.0	役員の兼任あり
ノーリツエレクトロニクステク ノロジー(株) 注1	兵庫県明石市	400	電気機械器具部品の製造及び販売	100.0	役員の兼任あり 土地、建物及び設備の賃貸
エヌアールケイ(株)	兵庫県加古川市	30	住設システム機器の製造及び販売	60.0	役員の兼任あり 土地、建物及び設備の賃貸
(株)ユービック	東京都中野区	50	温水機器等の販売	100.0	役員の兼任あり
能率(中国)投資有限公司 注1	中華人民共和国 上海市	千US\$ 30,000	中国の生産会社の統括管理及び温水機器の販売	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付 1,623百万円
能率(上海)住宅設備有限公司 注1	中華人民共和国 上海市	千US\$ 30,500	温水機器の製造	100.0 (83.3)	役員の兼任あり 資金の貸付 589百万円
能率香港集团有限公司	中華人民共和国 香港特别行政区	千香港\$ 12,400	素材及び部品の調達・販売	100.0	役員の兼任あり
NORITZ AMERICA CORPORATION	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千US\$ 16,000	北米での温水機器の販売	97.8	役員の兼任あり
能率香港有限公司	中華人民共和国 香港特别行政区	千香港\$ 100	香港等での温水機器の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
能率電子科技(香港)有限公司	中華人民共和国 香港特别行政区	千香港\$ 100	部品の調達・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり

注1．特定子会社であります。

注2．売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	30,792百万円
(2) 経常利益	347百万円
(3) 当期純利益	172百万円
(4) 純資産額	1,642百万円
(5) 総資産額	10,808百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
温水・空調機器	1,874	(797)
住設システム機器	256	(31)
厨房機器	442	(139)
その他事業	75	(43)
全社（共通）	2,626	(568)
合計	5,273	(1,578)

注1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

注2．全社（共通）は、営業部門、管理部門等であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,346 (311)	40.2	16.7	6,244,500

注1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

注2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社と労働組合の関係は、組合の結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

名称 ノーリツ労働組合
 上部団体 加盟していません。
 加入団体 全国ガス器機労働組合協議会
 結成年月日 昭和48年11月5日
 組合員数 1,962名（平成20年12月31日現在）

連結子会社は、4社が労働組合を結成しております。

なお、連結子会社とそれぞれの労働組合の関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融不安の高まりと急激な株式・為替市場の変動が実体経済にも影を落とし始め、雇用情勢の悪化、個人消費の停滞など景気後退が明確になってまいりました。

住宅設備業界におきましては、新設住宅着工数は前年比微増となったものの既設の取替え需要が落ち込み、需要全体では減少傾向が続き、厳しい状況で推移いたしました。一方で、環境や安全・安心に対する意識の高まりが顕著となり、製品開発面、販売・サービス体制面における対応が重要となってきております。

このような状況のもと、当社グループは「創造21計画、第三次中期経営計画」のスタートの年として、国内事業の再構築、海外事業の確立、および新規事業の開発を3つの目標に定め、「エコジョーズ」などの高効率温水機器の拡販、海外における販売拠点の拡大、ガスファンヒーター事業への新規参入など具体的な取り組みをすすめてまいりました。また、固定費の削減、原材料費の低減など経営構造改革に向けた活動も強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,812億54百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は34億45百万円（同46.1%増）、経常利益は31億2百万円（同2.7%増）となりました。また、有価証券の評価損25億43百万円、製品事故処理費用7億33百万円等を特別損失に計上しました結果、17億96百万円の当期純損失（前期は当期純損失12億8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業区分を「温水・空調機器」、「住設システム機器」、「厨房機器」、「その他事業」に変更しておりますが、当期よりセグメント情報を開示しておりますので、セグメントの業績については前期比較をしておりません。

（温水・空調機器）

温水・空調機器分野では、高効率ガス温水機器「ユコアGTEコジョーズ」、「ユコアGTHエコジョーズ」など環境配慮商品が順調に販売台数を伸ばしました。また8月に新規参入したガスファンヒーターも好評で、売上・利益に大きく貢献しました。一方、海外ではこれまで順調に売上を拡大させてきた米国でのガス瞬間式給湯器の販売がサブプライムローン問題の影響もあり計画を下回る結果となりましたが、中国では販売網の拡大により売上を拡大しています。

その結果、全体の売上高は1,271億2百万円、営業利益は36億4百万円となりました。

（住設システム機器）

住設システム機器分野では、販売体制の強化を図り、浴槽自動洗浄機能付システムバス「Riz（リズ）」など独自性のある商品を軸に販売拡大を目指しましたが、競争が激しく、システムバス、システムキッチン、洗面化粧台のいずれも販売台数を減少させ、売上高は201億48百万円、営業損失は12億35百万円となりました。

（厨房機器）

厨房機器分野では、9月に全口センサー搭載のSiセンサーコンロの最高機種「Sプリンクアドバンス」をモデルチェンジするなど、商品ラインアップを充実させ売上拡大を図ってまいりました。その結果、売上高は250億19百万円、営業利益は1億38百万円となりました。

（その他事業）

その他事業分野では、エレクトロニクス関連部品等の販売が拡大し、売上高は95億98百万円、営業利益は9億38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、108億16百万円と前連結会計年度末と比べ8億92百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は79億4百万円（前年同期比51億48百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1億24百万円、減価償却費66億5百万円、投資有価証券評価損23億99百万円、売上債権の減少額2億67百万円、たな卸資産の増加額7億99百万円、仕入債務の減少額2億84百万円および退職給付引当金の減少額4億75百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は37億42百万円（同142億88百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出49億66百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は47億22百万円（前期は88億46百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純減少額33億77百万円及び配当金の支払による支出13億39百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
温水・空調機器(百万円)	97,910	0.5
住設システム機器(百万円)	14,400	14.7
厨房機器(百万円)	25,113	1.6
その他事業(百万円)	9,974	13.7
合計	147,399	0.0

注1．金額は、販売価格によっております。

注2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません(以下の各表についても同様であります。)

注3．金額は、セグメント間の取引について相殺消去しております(以下の各表についても同様であります。)

注4．当連結会計年度から事業の種類別セグメントを開示したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております(以下の各表についても同様であります。)

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
温水・空調機器(百万円)	20,209	2.4
住設システム機器(百万円)	4,110	1.8
厨房機器(百万円)	-	-
その他事業(百万円)	69	9.1
合計	24,389	2.3

注1．金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

見込生産体制をとっておりますので、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
温水・空調機器(百万円)	126,563	1.8
住設システム機器(百万円)	20,148	12.1
厨房機器(百万円)	25,019	1.2
その他事業(百万円)	9,523	17.8
合計	181,254	0.7

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く国内外の経営環境は、米国に端を発した世界的な金融不安の高まりと急激な株式・為替市場の変動が実体経済にも影を落とし始め、雇用情勢の悪化、個人消費の停滞など景気後退が明確になってまいりました。

さらに、国内経営環境においては、新設住宅着工戸数の減少、オール電化住宅の増加等、競争環境の悪化が予想されます。これら売上減少リスクへの対応が急務となっております。

平成20年から平成22年までの3カ年は『10年後のあるべき姿「湯生活満足企業」を見すえ、急激な環境変化に対応できる経営構造に変える3年間』と位置づけ取り組んでまいります。価値観を変革し、『ノーリツの3C（チェンジ・チャレンジ・クリエイト）』の実践により、仕事の進め方を変えてまいります。

今後、昨今の経営環境の悪化に対応するため、これまで取り組んできた経営構造改革を加速してまいります。まず、コスト構造の見直しとして、固定費の削減額については、当初計画の3年間で20億円から30億円へと修正いたします。固定費のうち販管費については、国内営業拠点の見直しや海外子会社の合理化、人事制度の改定などにより削減し、製造原価については、生産拠点の統合や原材料費の更なる低減、仕入運賃の低減などを図ります。

また、成長に向けた仕掛けとして、国内営業体制の強化、海外事業体制の強化、技術・商品開発力の強化を図ってまいります。国内の営業体制強化としては、お客さまサポートの強化、エリア・大手クライアント別営業部門の統合、グループ内の機能重複解消と戦略的配置を実施します。海外事業体制の強化としては、事業展開のスピードアップとともに、北米、中国・アジア、その他のエリアにおいて、それぞれのエリアに応じたマーケティングを推進します。技術・商品開発力の強化としては、国内では環境・省エネ商品展開や新機能開発により湯まわり空間における提案力を強化し、海外では保有技術の展開により商品ラインアップを拡充します。

さらに、長期使用機器の安全性確保に向け、体制の整備と具体的取り組みをすすめてまいります。

一方、「ハウレッシュ政策」、「グローバル政策」、「ニューバリュー政策」の3大政策に関しては、以下のテーマを設定し各政策の推進を加速することにより、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

3大政策のテーマ

（ハウレッシュ政策）

お客さまに近い小売店ルート強化によるリフォーム需要の開拓、製品ライフサイクルを対象としたビジネスの展開、住設システム商品事業の黒字化によって『国内事業を再構築』する。

（グローバル政策）

米国・中国・オセアニアなど既存進出エリアでの売上拡大、収益確保、新規エリアでの市場調査、グローバルリスクへの対応を進め『海外事業を確立』する。

（ニューバリュー政策）

商品開発・生産コスト削減面で上記の2つの政策を支援する。新エネルギー分野の先行技術開発、良質な要素技術の展開などによって『新規事業の開発』をすすめる。

買収防衛策について

基本方針の内容

当社は創業以来、神戸市に本社を置き、また昭和37年には隣接する明石市に工場を完成させ、両市を中心とし地域に密着した企業としてその恩恵を受けるとともに地域の発展に貢献してまいりました。この間、当社はグループとして米国・中国等の海外への進出も含め事業領域を広げつつ、事業規模も拡大してまいりましたが、当社グループが製造・販売する生活設備機器は、今やライフラインの一端を担い、国民の皆様の生活基盤として重要な役割を果たすまでになっており、当社グループの社会的使命は大きく、公共性が高いと自負しております。

今後とも、企業理念として掲げる「お湯と健康 愛とやすらぎ 豊かな暮らしをつくるノーリツ」を具現化すべく、広く国民の皆様の間に着した「お湯を中心とした快適生活」を一層向上させ、それに必要な設備機器及びサービスをさらに改善・発展させるとともに安定的に供給できるよう、国際的な広がりを見せる環境問題にも積極的に取り組みつつ、企業グループとして健全かつ着実な発展を図っていく所存です。

これまで当社は企業価値を向上させるべく、さまざまな施策を実施してまいりましたが、平成20年度からは第三次中期経営計画の実行に取り組んでおります。同計画においては、国内事業の再構築、新規事業の開発、海外事業の確立という3大テーマを定めて、これを推進することにより連結業績ベースで経常利益の増加を目指し、その成果を当社株主の皆様にも積極的に還元してまいります。

さて、資本市場のグローバル化が進展する中、日本における企業買収も、今後ますます増加するものと思われます。そのような中、他の製造業と同様、新たな基礎的技術を研究・開発し、これを商品化するまでには長い年月を要する当社においては、中長期的なビジョンに基づいた経営が当社株主の皆様全体の利益、同時に当社商品・サービスの利用者である国民の皆様の利益にも繋がると考えております。

そこで、上述した事情を踏まえた上で、今後想定される「当社株式の大規模買付行為」についてその対応方針を策定することとし、大規模買付者に対してその目的や内容、買付対価の算定根拠等の十分な情報提供と十分な熟慮期間の確保を要請することにより、当社株主の皆様が適切な判断を行えるようにするための措置として平成18年3月に取締役会決議で「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を導入いたしました。平成19年2月にこれを

改定して、新たに「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を取締役会決議で導入した後、同対応方針が同年3月開催の株主総会で決議されました。その後、平成21年3月に開催された株主総会後の取締役会において同対応方針の継続が決議されました。

当社は、大規模買付行為の是非は当社株主の皆様の判断に従うという考え方を基本に、当社の企業理念に立脚した、開かれた経営を進めてまいります。以上のような取組みにより、当社は、今後もさらなる株主重視の経営を推進し、企業価値の最大化を図ってまいります。

不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、あらゆる大規模買付行為に対して否定的な見解を有するものではありません。しかし、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模買付行為に応じることを株主の皆様に強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対し大規模買付行為の内容や大規模買付者についての十分な情報を提供せず、対象会社やその株主の買付条件等の検討や対象会社の取締役会の代替案の提案に要する十分な時間を提供しないもの等、必ずしも対象会社の企業価値、ひいては、株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないと思われるものも存すると考えられます。そのような大規模買付行為に対しては、当社としてこのような事態が生ずることのないように、あらかじめ何らかの対抗措置を講ずる必要があると考えます。もっとも、そのような大規模買付行為以外の大規模買付行為については、それを受け入れるべきか否かの最終的な判断は、当社取締役会ではなく当社株主の皆様に委ねられるべきものと考えております。

このように、最終的な判断が当社株主の皆様に委ねられるべき場合において、大規模買付行為に対して当社株主の皆様が適切な判断を行うためには、当社株主の皆様に十分な情報提供がなされ、かつ十分な熟慮期間が与えられる必要があります。このような観点から、本対応方針は、大規模買付者に対して、以下に述べるような情報提供を行った上で、当社株主の皆様のための熟慮期間が経過するまでは大規模買付行為を開始しないよう求めることを基本としております。

なお、当社株主の皆様がこのような判断を行うための十分な情報提供という観点から、大規模買付者自身の提供する情報に加え、それに対する当社取締役会の評価・検討に基づく意見や、場合によっては当社取締役会による新たな提案も、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料になると考えます。これは、当社グループ事業の沿革及び現状に鑑みれば、大規模買付者のみならず当社取締役会からも適切な情報提供がなされることが、当社株主の皆様が、当社の当面の事業運営ひいては長期的視点に立った経営に有形無形の影響を与え得る大規模買付行為の買付対価をはじめとした諸条件の妥当性等を判断する上で役立つものと考えられるからです。

このような観点から、当社取締役会としては、当社株主の皆様がより適切な判断を下せるよう、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報提供を求め、かかる情報提供がなされた後、当社取締役会においてこれを評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめ一般に公開します。そして、当社取締役会が必要と判断した場合は、大規模買付者との交渉、当社株主の皆様への代替案の提示を行うこととします。

当社取締役会は、上記の基本的な考え方に立ち、大規模買付行為が、これを具体化した一定の合理的なルールに従って進められることが当社及び当社株主共同の利益に合致すると考え、当社株式の大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。そして、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当該違反のみをもって、一定の対抗措置を講じることが出来るものとしたします。上記の基本的な考え方に照らし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないこと自体が、当社株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報と時間の確保に対する脅威であり、当社株主共同の利益を損なうものと考えられるからです。

もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、当社取締役会は、適切と判断する時点において、当社株主の皆様利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

なお、対抗措置を発動する手続きを開始した後に対抗措置を発動することが相当でないと考えられる状況に至ったときは、当社取締役会は、対抗措置を廃止することがあります。この場合、対抗措置が発動されることを前提として当社株式の売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

また、当該ルールを予め設定し透明性を図ることは、当該ルールを設定していない場合に比して、大規模買付者の予見可能性を確保し、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に適うような大規模買付行為に対してまで萎縮効果を及ぼし、これを制限してしまう事態を未然に防止できることにもなると考えております。

本対応方針の有効期間は、平成22年に開催される当社定時株主総会后、最初に開催される取締役会の終了時点までとします。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、又は 当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。従って、本対応方針は、当社株主の皆様のご意向に従って随時これを廃止させることが可能です。

また、当社取締役の任期は1年とされているところ、本対応方針については、本年以降、当社定時株主総会の終結後最初に開催される当社取締役会において、その継続、廃止又は変更の是非につき検討・討議を行います。

なお、当社は企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本対応方針を見直し、又は変更

する場合があります。

本対応方針の廃止、変更等が決議された場合には、当社は、当社取締役会又は特別委員会が適切と認める事項について、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って、速やかに当社株主の皆様に対して開示いたします。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（1．企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、2．事前開示・株主意思の原則、3．必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、当社取締役会は本対応方針が高度な合理性を有していると判断しております。

ア) 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものです。

イ) 株主の合理的意思に依拠したものであること

当社は、平成19年3月29日開催の当社定時株主総会において、本対応方針を議案としてお諮りして株主の皆様の意思を確認させていただいております。

また、株主意思の確認手続きを実施する場合には、対抗措置の発動に対する当社株主の皆様の直接の意思に依拠することになります。

ウ) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本対応方針の運用に関し、対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、特別委員会を設置しております。

また、特別委員会の委員は3名以上5名以内とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外の弁護士、公認会計士、税理士及び学識経験者等、並びに社外の経営者の中から当社取締役会が選任しております。

エ) 合理的な客観的発動要件の設定

本対応方針は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

オ) 取締役の恣意的判断防止のための措置

本対応方針は、判断の公正さを担保された特別委員会の勧告に従うように設定されており、また、当該勧告に従わない場合には、株主意思の確認手続きによって対抗措置の発動に対して株主の皆様の意思を直接反映することにより、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

カ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、当社の株主総会又は株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、いわゆるデッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年としているため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、売上高の大部分が国内向けとなっており、国内市場の景気後退およびそれに伴う需要等の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場競合状況

住宅設備機器業界における競争は大変厳しいものとなっております。また、電化の伸長も見込まれるなどエネルギー競合によるガス、石油温水機器の需要変化等で当社グループは競争の激化に直面しております。このような状況の下、当社グループは市場競争力のある高付加価値商品の開発に努めておりますが、今後、競合会社間で価格競争が一段と激化し、販売価格が下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社グループは商品市況変動等が業績および財務状況に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減およびより付加価値の高い商品への転換等により対処を図っておりますが、原材料の高騰等が当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品安全

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って、製品を製造しております。しかし、2006年に発生いたしました給湯器のCO中毒事故では、従来の製造物責任のみでなく、施工、アフターサービスも含めた製品安全がメーカーに求められる状況になっております。

製品、施工、アフターサービスにおいて、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。また製造物責任による損害賠償請求においても保険に加入しておりますが、最終的に負担する費用を全て賄える保証はありません。

製品、施工、サービスにかかわる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業の拡大

当社グループの海外事業は年々拡大しており、それに伴い為替相場の変動によるリスクも拡大しております。為替リスクへの対応として為替予約を実施しておりますが、為替リスクを全て回避できるという保証はなく、為替相場に予期しない大幅な変動があった場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・香港・北米にグループ会社を設立しており、オセアニア、ヨーロッパ、ロシアには当社の支店・事務所を設置しておりますが、これらの海外市場においては、予期しえない法律、規則、租税制度の不利益な変更、政治的または経済的なリスクの発生、テロ・戦争などによる社会的混乱のリスクなどがあり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計

今後の地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩

当社グループは、個人情報の取得・取り扱い・管理・開示・訂正・利用停止などの方法についてプライバシーポリシーを定めるとともに、社内規程の整備、個人情報の取り扱いを記した冊子の配布・教育などを実施し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、当社グループの保有する個人情報が、当社グループ関係者などの故意または過失により外部に流出したり、第三者に不正に取得された場合には、当社グループのブランドイメージの

低下により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客さまに当社製品を安心して使っていただくために、各分野にわたって研究開発に取り組み、最先端技術を駆使しながら熱源機器の多機能化、大能力化、対環境性能の向上等の更なる改善を推進し、先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社商品事業本部の各開発設計室において、温水・空調機器、住設システム機器、厨房機器を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は5,653百万円であり、事業の種類別セグメントの研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

（温水・空調機器）

環境問題への関心の高まり、そして国のエネルギー政策を背景に、温水機器は法令対応、空調機器は新技術に注力してまいりました。

軽量化、コンパクト化した石油暖房専用熱源機「OH-Gシリーズ」を発売。熱効率は省エネ法に対応しました。また「電気電子機器の特定の化学物質の含有表示方法」（JIS C0950通称：J-Moss）で定めている、特定化学物質（6物質）の含有率を、J-Mossで定める基準濃度以下にすると共に、ノーリツ独自の11種類を加えた全17物質を全廃（基準濃度以下にする）して、環境への負荷の低減をさらに実現しました。これにより、適切に管理された化学物質を使用した機器のさらなる普及を目指します。また(株)ハーマンでは、省令改正に伴う新技術基準に対応した「開放式ガス小型湯沸器」を発売しました。平成19年2月の開放式小型湯沸器の事故を受け、経済産業省は同年2月9日に再発防止策を発表、その中の「安全基準を厳格化」という内容に合わせて省令上の安全基準を改正し、平成21年4月1日に省令が施行される予定です。今回はその「新技術基準」に基づいて安全性能の見直しを行い、新製品として発売いたします。

また8月1日より新規商材としてガスファンヒーターGFHシリーズ4機種を発売しました。ガス機器の商品ラインナップを拡大することによって、ガス事業者との関係強化及びオール電化の対抗策を図ります。特に、デザイン性を重視し、デラックスタイプでは、高品質のガラスパネルを採用し、操作性と機能性を強化しました。

空調機器の壁掛け型浴室暖房換気乾燥機「ドライホット」は(株)神戸製鋼所が開発した高機能抗菌めっき技術「ケニファイン」を採用し、浴室内の浮遊カビ菌の増殖を抑制する「クリーンアシスト機能」を搭載しました。「クリーンアシスト機能」は浴室内の空気を循環させながらフィルターで浮遊カビ菌を捕集し快適な浴室環境を提案します。またミスト機能に特化した商品である、幅広いタイプの浴室に設置可能な点が特長の後付け温水ミストユニット「かんたんミスト AMU-2」を発売しました。

当セグメントにおける研究開発費は1,887百万円であります。

（住設システム機器）

普及型タイプのシステムキッチン「ベステ」をモデルチェンジしました。使う人にやさしいキッチン「ベステ」は、30代以降の各世代が、住宅事情や、インテリア志向といったニーズに合わせて、自由にカスタマイズできるキッチンです。好評の「ワークアシストバー」がさらに進化して「らくボケ」として新登場しました。洗い物など、シンク作業時の足への負担を軽減する効果はそのままに、シンク下の部分が引き出せ、使用頻度の高い調理器具などを収納できます。楽な姿勢で出し入れしやすい位置にあり、さらにお弁当がよく使用するしょうゆ入れなどの小物を収納する回転トレイも装備されています。

当セグメントにおける研究開発費は421百万円であります。

（厨房関連機器）

業界自主基準として、(1)調理油過熱防止装置（天ぷら油過熱防止装置）、(2)立消え安全装置、(3)消し忘れ消火機能を全機種・全パーナーに、(4)早切れ防止機能を全機種に搭載したガスビルトインコンロ「S iセンサーコンロ」のラインアップを強化しました。好評の「スタイリッシュブリンクシリーズ」に新たに「スタイリッシュブリンク プレミアムカラーシリーズ」として、4色を追加しました。

また、ビルトインコンロの最高級シリーズ「Sブリンクアドバンス」を4年ぶりにリニューアルしました。「S iセンサー機能」に加え、鍋上げ・鍋無し検知機能を全口に搭載した最高級コンロのシリーズで、安全性を高めどなたでも調理を楽しんでいただけるよう「オートグリル機能」など便利機能を追加しました。

当セグメントにおける研究開発費は490百万円であります。

なお、上記以外にその他事業における研究開発費は192百万円およびセグメントに関連付けられない基礎的研究開発費が2,660百万円あります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。但し、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高は1,812億54百万円（前期比0.7%増）となりました。これは、環境配慮商品が順調に販売台数を伸ばしたことや、新規参入したガスファンヒーターの販売によるものです。

営業利益につきましては、34億45百万円（同46.1%増）となりました。これは経営構造改革に向けた活動を強化してきた結果、販売費及び一般管理費が23億67百万円減少したことによるものです。

経常利益につきましては31億2百万円（同2.7%増）となりました。これは前期に比べ営業利益は増加しましたが、為替差損が前期比7億81百万円増加したこと等によるものです。

当期純損失につきましては17億96百万円（前期は当期純損失12億8百万円）となりました。これは製品事故処理費用や有価証券の評価損を特別損失に計上したこと等によるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク] に記載しておりますので、ご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、創業の原点『お風呂は人を幸せにする』及び企業理念に基づき、経営ビジョンである『湯生活満足企業』を達成すべく、お客さま視点での経営、お客さま視点での商品・サービスの提供、品質の向上に不断の努力を続けます。また、その原点である「お湯」を軸に事業領域を広げ、お客さま、株主、ビジネスパートナー、従業員、社会に対する価値を創造、発展させ、その結果として企業価値を高めることによって、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

このような経営ビジョンの達成のため、平成14年より長期経営戦略「創造21計画」をスタートさせ、その後3年ごとに中期経営計画を策定・実行しており、平成20年1月より第三次中期経営計画（平成20年～平成22年）がスタートいたしました。基本方針といたしましては、「経営構造の改革」「品質確保・環境共生」「3大政策の実行による継続的な成長」を掲げております。具体的には、固定費の削減を図り収益性の改善を図ります。また長期使用機器の安全性の確保や環境共生商品の拡大等により社会的責任を果たしてまいります。

さらに、従来より進めております「ハウレッシュ政策」「グローバル政策」「ニューバリュー政策」の3大政策につきましては、「国内事業の再構築」「海外事業の確立」「新規事業の開発」というテーマを設定し、推進を加速することにより、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億92百万円減少し、108億16百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が投資活動によるキャッシュ・フローの支出と財務活動によるキャッシュ・フローの支出の合計を下回ったことによるものであります。

なお、詳細につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載しておりますので、ご参照ください。

財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、1,450億28百万円（前連結会計年度末比116億53百万円減）となりました。流動資産は受取手形及び売掛金の減少等により792億61百万円（同15億57百万円減）となりました。一方、固定資産は、建物及び構築物の減少、投資有価証券の減少等により657億67百万円（同100億96百万円減）となりました。

負債残高は、650億34百万円（同45億17百万円減）となりました。流動負債は、短期借入金が増加したこと等により、528億55百万円（同43億27百万円減）となりました。固定負債は、退職給付引当金が増加したこと等により、121億79百万円（同1億89百万円減）となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、799億93百万円（同71億36百万円減）となりました。純資産の減少は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は55.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント低下し、1株当たり

純資産は1,804円72銭から1,666円23銭に減少いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く国内外の経営環境は、米国に端を發した世界的な金融不安の高まりと急激な株式・為替市場の変動が実体経済にも影を落とし始め、雇用情勢の悪化、個人消費の停滞など景気後退が明確になってまいりました。

さらに、国内経営環境においては、新設住宅着工戸数の減少、オール電化住宅の増加等、競争環境の悪化が予想されます。

これら売上減少リスクへの対応が急務になっており、平成20年から平成22年までの3カ年は『10年後のあるべき姿「湯生活満足企業」を見据え、急激な環境変化に対応できる経営構造に変える3年間』と位置づけ取り組んでまいります。また、価値観を変革し、『ノーリツの3C(チェンジ・チャレンジ・クリエイト)』の実践により、仕事の進め方を変えてまいります。

当社グループは、経営ビジョンである「湯生活満足企業」を達成すべく、お湯の価値創造を行い、感動していただける商品とサービスにより、温かく、やすらぎのある生活を提供し、お客さま満足度の向上を図っていく企業グループを目指すとともに、事業構造の一層の強化とグループ経営の質的向上を図ることにより、業績伸長と企業理念の実現に邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は60億79百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

温水・空調機器	住設システム機器	厨房機器	計	全社(共通)	合計
3,278	140	985	4,403	1,676	6,079

(注)金額には消費税等を含んでおりません。

温水・空調機器では、明石本社工場等の生産設備ならびに基本設備の整備、更新のための投資及び新製品金型投資が主な内容であります。厨房機器では、新製品金型投資ならびに基本設備の整備更新のための投資が主な内容であります。

全社(共通)では当社において生産管理等の基幹システムへの開発投資が主な内容であります。

また、所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明石本社工場 (兵庫県明石市)	温水・空調機器	温水機器 生産設備	2,403	1,165	4,760 (109,225)	904	9,235	485 (69)
明石工場 (兵庫県明石市)	温水・空調機器	温水機器 生産設備	1,225	193	144 (22,720)	584	2,148	160 (16)
土山工場 (兵庫県加古郡稲美町)	温水・空調機器	温水機器 生産設備	187	57	244 (7,674)	7	496	61 (33)
加古川事業所 (兵庫県加古川市)	住設システム機器	浴室機器 生産設備 物流倉庫	679	15	133 (46,432)	9	838	21 (1)
つくば工場 (茨城県土浦市)	住設システム機器	浴室機器 生産設備	651	10	1,454 (33,000)	23	2,140	72 (1)
本社開発センター (兵庫県明石市)	全社(共通)	研究開発設備	642	16	16 (9,929)	142	818	231 (3)
八王子開発センター (東京都八王子市)	全社(共通)	研究開発設備	475	-	743 (3,745)	18	1,237	11 (0)
本社 (神戸市中央区)(注2)	全社(共通)	統括業務設備	45	-	- (-)	43	89	99 (13)
東京支社他 国内販売事業所(注2)	全社(共通)	販売・物流設備	875	23	484 (10,130)	563	1,947	1,129 (150)

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大成工業(株)	本社・工場 (兵庫県明石市)	温水・空調機器	温水機器 生産設備	338	923	409 (10,819)	22	1,693	242 (49)
信和工業(株)	本社・工場 (兵庫県明石市)	温水・空調機器	温水機器 生産設備	23	250	- (-)	26	300	129 (12)
関東産業(株)	本社・工場 (群馬県前橋市)	住設システム機器	住設システム機器 生産設備	274	33	386 (17,826)	-	694	107 (24)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ハーマンプロ	本社・工場 (大阪市此花区)	厨房機器	厨房機器 生産設備	87	517	- (-)	844	1,449	456 (76)
(株)アールビー	本社・工場 (茨城県土浦市)	温水・空調機器 住設システム機器	温水・住設システム機器 生産設備	147	72	45 (21,450)	16	281	127 (41)
ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)	本社・工場 (兵庫県明石市)	温水・空調機器	電気機械器具部品 生産設備	19	338	- (-)	149	507	228 (41)
(株)多田スミス	本社・工場 (兵庫県朝来市)	厨房機器	厨房機器 生産設備	160	344	168 (32,460)	47	720	150 (119)
周防金属工業(株)	本社・工場 (愛知県大府市)	温水・空調機器	温水機器 生産設備	37	42	37 (1,625)	4	122	23 (17)

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上海能率有限公司	本社・工場 (中国上海市)	温水・空調機器	温水機器 生産設備	260	208	- [12,936]	19	488	161 (271)
能率(上海)住宅設備有限公司	本社・工場 (中国上海市)	温水・空調機器	温水機器 生産設備	1,958	344	- [150,724]	60	2,364	113 (232)

注1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含めておりません。

注2. 本社及び国内販売事業所の一部については建物を賃借しており、年間賃料の合計額は2,885百万円であります。

注3. 土地面積の〔 〕は、土地使用権に係る面積であります。

注4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

注5. 上記の他、リース契約による主な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
当社	本社他	全社(共通)	端末機(リース)	72

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、販売動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画の事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社各工場	兵庫県明石市他	温水・空調機器	金型	1,550	11	自己資金	平成20.9	平成21.12	注1
当社各工場	兵庫県明石市他	温水・空調機器	新製品の部品等の内製化	250	7	自己資金	平成20.4	平成21.12	注1
当社各販売事業所	兵庫県神戸市他	全社(共通)	ショールームの商品入替、改修	600	-	自己資金	平成21.1	平成21.12	注1
当社各工場	兵庫県明石市他	温水・空調機器	製造ライン改造及び環境改善	1,900	326	自己資金	平成20.10	平成21.12	注1

注1. 主として、原価低減及び品質向上を図るものであり、生産能力の増加は殆どありません。

注2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,369,000
計	156,369,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,797,651	50,797,651	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	50,797,651	50,797,651	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万 円)
平成13年1月1日 ~ 平成13年12月31日 注1	1,520	50,797	-	20,167	-	22,956

注1．自己株式の利益による消却

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	27	227	90	1	4,349	4,733	-
所有株式数(単元)	-	123,990	4,106	122,886	111,545	2	144,674	507,203	77,351
所有株式数の割合(%)	-	24.45	0.81	24.23	21.99	0.00	28.52	100.00	-

注1. 自己株式2,958,087株は、「個人その他」に29,580単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

注2. 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スティーレ パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド オフショア,エル・ ピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O.BOX 30362SMB,3rd FLOOR,HARBOUR CENTRE,NORTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLANDS,B.W. I (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,500	18.70
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号	2,967	5.84
(株)ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	2,958	5.82
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,199	4.33
ノーリツ取引先持株会	神戸市中央区江戸町93番地	1,591	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,429	2.81
太田 敏郎	神戸市東灘区	1,350	2.65
ノーリツ従業員持株会	神戸市中央区江戸町93番地	1,334	2.62
日本電気硝子(株)	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	1,119	2.20
TOTO(株)	北九州市小倉北区中島2丁目1番1号	1,100	2.16
合計	-	25,550	50.30

注1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,958,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,762,300	477,623	-
単元未満株式	普通株式 77,351	-	-
発行済株式総数	50,797,651	-	-
総株主の議決権	-	477,623	-

注1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	2,958,000	-	2,958,000	5.82
計	-	2,958,000	-	2,958,000	5.82

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,777	5,158,705
当期間における取得自己株式	398	476,329

注1. 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	804	1,355,938	-	-
保有自己株式数	2,958,087	-	2,958,485	-

注1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)及び保有自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元につきまして配当性向35%を目標として、連結業績も勘案した上で配当を決定し実施してまいります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元のいっそうの強化を図っていきたく考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当期の配当につきましては、株主への利益還元を図る観点から、1株当たり28円の配当（うち中間配当14円）を実施させていただきます。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用し、株主各位のご期待に沿うように取り組んでまいり所存でございます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月11日 取締役会決議	669	14
平成21年3月30日 定時株主総会決議	669	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,890	2,075	2,330	2,505	1,410
最低(円)	1,414	1,591	1,833	1,421	750

注1．最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,350	1,202	1,131	1,044	1,122	1,220
最低(円)	1,066	931	915	750	963	992

注1．最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	竹下 克彦	昭和18年1月10日生	昭和42年3月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役技術研究所副所長 平成7年1月 当社常務取締役ガス温水機器事業部長 平成9年1月 当社専務取締役営業本部長 平成11年1月 当社代表取締役社長 平成16年7月 当社代表取締役会長(現) 平成19年3月 社団法人日本ガス石油機器工業会会長(現)	注2	60
代表取締役社長兼 代表執行役員	神崎 茂治	昭和21年7月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年3月 当社取締役営業本部営業企画室長 平成9年1月 当社常務取締役東京支社長 平成11年1月 当社専務取締役営業本部長 平成16年7月 当社代表取締役社長 平成19年3月 当社代表取締役社長兼代表執行役員(現)	注2	26
取締役兼副社長執行役員 国際事業本部長	熊澤 英和	昭和22年10月28日生	昭和49年1月 当社入社 平成5年3月 当社取締役大阪支店長 平成9年1月 当社常務取締役大阪支社長 平成14年1月 当社専務取締役温水・空調商品事業部長 平成16年6月 能率香港集团有限公司董事長(現) 能率(上海)住宅設備有限公司董事長 平成16年7月 当社取締役副社長国際事業本部長 平成17年1月 NORITZ AMERICA CORPORATION CEO兼チェアマン 平成17年10月 能率(中国)投資有限公司董事長(現) 平成19年3月 当社取締役兼副社長執行役員国際事業本部長(現) 平成19年7月 NORITZ AMERICA CORPORATION チェアマン(現)	注2	19
取締役兼専務執行役員 品質保証推進本部長	中山 豊	昭和21年9月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年3月 当社取締役開発部長 平成9年1月 当社常務取締役人事・総務部長 平成15年1月 当社常務取締役コーポレートサービス本部長 平成16年7月 当社専務取締役商品事業本部長 平成18年9月 当社専務取締役品質保証推進本部長 平成19年3月 当社取締役兼専務執行役員品質保証推進本部長(現)	注2	15
取締役兼常務執行役員 商品事業本部長	西端 雄二	昭和24年9月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年3月 当社取締役キッチンライフ事業部長 平成13年9月 ㈱ハーマンプロ代表取締役社長 平成16年7月 当社常務取締役 平成18年3月 当社常務取締役厨房機器事業推進部長 平成19年3月 当社取締役兼常務執行役員厨房機器事業推進部長 平成20年9月 当社取締役兼常務執行役員商品事業本部長(現)	注2	7

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員 経営統括本部長	國井 総一郎	昭和28年7月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年3月 ロケットボイラー工業(株)(現(株)アールビー)代表取締役社長 平成14年10月 (株)ハーマン取締役副社長 平成15年3月 当社取締役 (株)ハーマン代表取締役社長 平成16年7月 当社常務取締役営業本部長 平成19年3月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長 平成20年9月 当社取締役兼常務執行役員経営統括本部長(現)	注2	11
取締役兼常務執行役員 営業本部長 物流システム部管掌	大滝 俊之	昭和29年1月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年1月 ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)代表取締役社長 平成15年3月 当社取締役 平成16年7月 能率電子科技(香港)有限公司董事長 平成18年3月 当社取締役退任 当社執行役員 平成18年9月 当社常務執行役員商品事業本部長 平成19年3月 当社取締役兼常務執行役員商品事業本部長 平成20年9月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長(現)	注2	12
取締役兼常務執行役員 管理本部長 ライフプランサポート室 管掌	金田 友三郎	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成13年4月 (株)三井住友銀行堂島法人営業第二部長 平成14年10月 同行堂島法人営業第一部長 平成15年12月 当社仮監査役 平成16年3月 当社監査役 平成21年3月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長(現) (株)ノーリツキャピタル代表取締役社長(現)	注2	2
取締役兼常務執行役員 商品事業本部 研究開発部長	植田 英雄	昭和27年4月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 当社取締役研究開発本部長 平成18年3月 当社取締役退任 当社執行役員 平成18年4月 当社執行役員商品事業本部生産技術開発センター所長 平成20年9月 当社執行役員商品事業本部研究開発部長 平成21年3月 当社取締役兼常務執行役員商品事業本部研究開発部長(現)	注2	10
監査役 (常勤)	徳本 賢治	昭和21年8月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年2月 (株)ノーリツサービス(現(株)エヌティーエス)代表取締役社長 平成14年2月 リッツ興産(株)(現(株)エスコア)代表取締役社長 平成15年1月 当社コーポレートサービス本部総務部長 平成16年3月 当社監査役(現)	注3	16
監査役 (常勤)	海部 雅弘	昭和32年1月16日生	昭和51年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成16年5月 (株)三井住友銀行融資第四部長 平成17年4月 同行大阪法人営業部長 平成18年4月 同行監査部上席考査役 平成19年6月 同行人材開発部付部長 平成21年3月 当社監査役(現)	注3	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	永原 憲章	昭和26年 7月18日生	昭和59年 4月 弁護士登録 原田法律事務所入所 昭和63年10月 原田法律事務所を承継 平成 8年 4月 江戸町法律事務所と改称 平成18年 3月 当社監査役就任(現) 平成19年 1月 神戸十五番館法律事務所を設立、 所長(現)	注 4	1
監査役	小川 泰彦	昭和31年 1月 3日生	昭和57年 6月 公認会計士登録 昭和62年 4月 公認会計士小川泰彦事務所代表 (現) 昭和62年 5月 税理士登録 平成19年 6月 日本公認会計士協会近畿会副会長 (現) 平成19年 6月 日本公認会計士協会常務理事 (現) 平成21年 3月 当社監査役就任(現)	注 5	-
計					183

注1. 監査役海部雅弘、永原憲章、小川泰彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

注2. 平成21年3月の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の締結の時
までであります。

注3. 平成20年3月の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時
までであります。なお、監査役海部雅弘は辞任された監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の
規定により、前任監査役の任期の満了する時までとなります。

注4. 平成18年3月の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時
までであります。

注5. 平成19年3月の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時
までであります。なお、監査役小川泰彦は辞任された監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の
規定により、前任監査役の任期の満了する時までとなります。

注6. 当社は、平成18年3月30日より業務執行体制を明確化するために執行役員制度を導入しております。提出日現在の
執行役員は以下のとおりであります。

氏名	役職
神崎 茂治	代表執行役員
熊澤 英和	副社長執行役員 国際事業本部長
中山 豊	専務執行役員 品質保証推進本部長
西端 雄二	常務執行役員 商品事業本部長
國井 総一郎	常務執行役員 経営統括本部長
大滝 俊之	常務執行役員 営業本部長
金田 友三郎	常務執行役員 管理本部長
植田 英雄	常務執行役員 商品事業本部 研究開発部長
仲村 貴文	執行役員 営業本部 副本部長
永橋 啓一	執行役員 商品事業本部 住設システム事業部長
森田 耕二	執行役員 商品事業本部 厨房機器事業部長 兼(株)ハーマンプロ代表取締役社長
水間 勉	執行役員 営業本部 関西統括部長
得能 雅昭	執行役員 国際事業本部 国際事業部長
明里 一平	執行役員 管理本部 総務部長
佐々木 定雄	執行役員 (株)エヌティーエス代表取締役社長

は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつであると認識し、当社の企業活動は、株主をはじめ従業員、取引先、消費者、地域社会等のステークホルダーに対する当社の価値も含め当社の企業価値を増大することを目的としております。そのため、経営環境、市場変化の著しい中で経営の健全性、透明性を高め、意思決定の迅速化、経営判断の最適化を図るべく、体制を整備し、諸施策を適宜実施していくことが必要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、最高意思決定機関である取締役会を毎月開催し、意思決定の迅速化を図るため、取締役を9名とし、あわせて執行役員制度を採用するなど体制を整備し諸施策を実施しております。取締役の任期は1年とし、毎決算期ごとにその信任を定時株主総会に諮ることとしております。

なお、当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

また、グループ経営会議を開催し当社グループでの情報の共有化を図り、グループ経営の意思決定が適切かつ迅速に実施できるよう努めております。

当社は、経営監視機能につきましては、監査役制度を採用しその経営監視機能をさらに充実させるため、監査役4名体制の中で社外監査役を3名とし、また常勤監査役は2名の体制とし、監査体制の充実を図っております。

各監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、意見を具申するとともに、当社経営の健全性、取締役の職務執行の適法性等について監査しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスを法令、定款、社内規程及び社会規範の遵守も含めた「企業倫理の遵守」と定義し、当社グループの役員及び従業員を対象に「ノーリツグループ行動基準」を制定して、その遵守を図っております。

また、全社コンプライアンス統括責任者として企業倫理担当役員（CCO）を選任し、コンプライアンス経営を推進しております。

その他、内部通報制度として「ノーリツホットライン」を設置し、法令違反のみならずコンプライアンスに関する疑義についても情報提供・相談できる体制を構築しております。

当社は、企業リスクを事前に回避し、損害額を最小化するために、危機管理規程を制定し、「CSR委員会」にて具体的対策等を策定しております。

また、取締役の職務の効率性確保、決裁の合理性・妥当性の確保を踏まえ、「職務権限規程」を制定し、権限委譲範囲を明確にしております。さらに導入した執行役員制度にて業務執行体制も明確にしております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査部門との連携を図るため、監査役会が内部監査部門である監査室より適宜内部監査の実施報告を受け、月次開催の監査役会に出席を求め、積極的に情報交換するなど経営監視の充実に努めております。

なお、内部監査部門である監査室は室長を含め4名体制で、当社グループでの内部統制機能充実に向けて監査業務に取り組んでおります。

当社監査役と会計監査人とは定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や期中に発生した問題点について情報交換を行い、相互の連携を保っております。

会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員：井上浩一

指定社員 業務執行社員：松井隆雄

指定社員 業務執行社員：桂木 茂

また、監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名、その他10名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要
当社は社外取締役は選任しておりません、社外監査役と当社との間に、特別な利害關係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬 237百万円

監査役に対する報酬 39百万円

(4) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬	
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	41百万円
上記以外の報酬	16百万円

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、並びに、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		11,904		11,406	
2.受取手形及び売掛金	注5	48,451		47,308	
3.有価証券		2,268		2,881	
4.たな卸資産		12,871		12,953	
5.繰延税金資産		1,322		1,603	
6.その他		4,654		3,547	
貸倒引当金		654		440	
流動資産合計		80,818	51.6	79,261	54.7
固定資産					
1.有形固定資産	注1,2				
(1)建物及び構築物		12,040		11,273	
(2)機械装置及び運搬具		4,956		4,684	
(3)土地		10,333		10,290	
(4)建設仮勘定		639		884	
(5)その他		4,908		3,754	
有形固定資産合計		32,877	21.0	30,886	21.3
2.無形固定資産	注3	3,229	2.0	3,354	2.3
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	注4	27,779		19,386	
(2)長期貸付金		182		241	
(3)繰延税金資産		3,216		4,281	
(4)その他		8,989		8,030	
貸倒引当金		411		415	
投資その他の資産合計		39,756	25.4	31,525	21.7
固定資産合計		75,863	48.4	65,767	45.3
資産合計		156,682	100.0	145,028	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	注5		34,072		32,817		
2. 短期借入金		11,190		7,543			
3. 未払法人税等		464		656			
4. 賞与引当金		752		765			
5. 役員賞与引当金		7		4			
6. 製品保証引当金		314		411			
7. 製品事故処理費用引当金		738		685			
8. その他		9,643		9,970			
流動負債合計		57,183	36.5	52,855	36.4		
固定負債							
1. 繰延税金負債	注3		216		200		
2. 退職給付引当金		8,118		7,642			
3. 役員退職慰労引当金		147		152			
4. その他		3,886		4,183			
固定負債合計		12,368	7.9	12,179	8.4		
負債合計		69,552	44.4	65,034	44.8		
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		20,167	12.9	20,167	13.9		
2. 資本剰余金		22,956	14.6	22,956	15.8		
3. 利益剰余金		46,754	29.8	43,617	30.1		
4. 自己株式		5,058	3.2	5,062	3.5		
株主資本合計		84,820	54.1	81,679	56.3		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,009	0.7	1,264	0.9		
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	291	0.2		
3. 為替換算調整勘定		514	0.3	412	0.2		
評価・換算差額等合計		1,523	1.0	1,967	1.3		
少数株主持分		785	0.5	282	0.2		
純資産合計		87,130	55.6	79,993	55.2		
負債純資産合計		156,682	100.0	145,028	100.0		

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			180,017	100.0		181,254	100.0
売上原価	注2		127,248	70.7		129,765	71.6
売上総利益			52,768	29.3		51,488	28.4
販売費及び一般管理費	注1,2		50,410	28.0		48,042	26.5
営業利益			2,358	1.3		3,445	1.9
営業外収益							
1.受取利息		174			117		
2.受取配当金		267			328		
3.受取賃貸料		233			159		
4.その他		665	1,340	0.7	753	1,358	0.7
営業外費用							
1.支払利息		57			110		
2.固定資産賃貸費用		145			147		
3.為替差損		302			1,084		
4.調査費用		-			211		
5.その他		173	678	0.4	147	1,701	0.9
経常利益			3,019	1.6		3,102	1.7
特別利益							
1.固定資産売却益	注3	0			96		
2.投資有価証券売却益		1			-		
3.貸倒引当金戻入益		-	2	0.0	185	281	0.1
特別損失							
1.固定資産処分損	注4	281			227		
2.有価証券評価損		-			144		
3.投資有価証券評価損		78			2,399		
4.ゴルフ会員権評価損	注5	2			4		
5.減損損失	注6	1,165			-		
6.製品事故処理費用	注7	2,176			733		
7.持分変動損失		14	3,717	2.0	-	3,508	1.9
税金等調整前当期純損失			695	0.4		124	0.1
法人税、住民税及び事業税		1,258			1,238		
法人税等調整額		749	508	0.3	387	1,625	0.9
少数株主利益			4	0.0		47	0.0
当期純損失			1,208	0.7		1,796	1.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日残高 （百万円）	20,167	22,956	48,746	5,049	86,821	3,204	432	3,636	1,779	92,236
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当（百万円）			1,339		1,339					1,339
当期純損失（百万円）			1,208		1,208					1,208
自己株式の取得（百万円）				9	9					9
自己株式の処分（百万円）		0		0	0					0
連結範囲の変動（百万円）			556		556					556
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） （百万円）						2,195	82	2,112	993	3,106
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	0	1,991	8	2,000	2,195	82	2,112	993	5,106
平成19年12月31日残高 （百万円）	20,167	22,956	46,754	5,058	84,820	1,009	514	1,523	785	87,130

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年12月31日残高 （百万円）	20,167	22,956	46,754	5,058	84,820	1,009	-	514	1,523	785	87,130
連結会計年度中の変動 額											
剰余金の配当 （百万円）			1,339		1,339						1,339
当期純損失 （百万円）			1,796		1,796						1,796
自己株式の取得 （百万円）				5	5						5
自己株式の処分 （百万円）		0	0	1	0						0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額） （百万円）						2,273	291	926	3,491	503	3,995
連結会計年度中の変動額 合計 （百万円）	-	0	3,137	3	3,140	2,273	291	926	3,491	503	7,136
平成20年12月31日残高 （百万円）	20,167	22,956	43,617	5,062	81,679	1,264	291	412	1,967	282	79,993

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		695	124
減価償却費		5,970	6,605
減損損失		1,165	-
受取利息及び受取配当金		441	445
支払利息		57	110
有価証券評価損		-	144
投資有価証券評価損		78	2,399
固定資産処分損		281	227
固定資産売却益		0	96
売上債権の減少額		1,874	267
たな卸資産の増加額		2,474	799
貸倒引当金の増加額 (減少額)		312	192
仕入債務の減少額		3,623	284
退職給付引当金の減少額		434	475
製品事故処理費用引当金の増加額(減少額)		738	53
その他		1,407	1,313
小計		4,216	8,596
利息及び配当金の受取額		443	457
利息の支払額		55	108
法人税等の支払額		1,847	1,040
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,756	7,904

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,763	-
定期預金の払戻による収入		181	96
有価証券の取得による支出		9,396	516
有価証券の売却・償還による収入		2,525	2,105
有形固定資産の取得による支出		7,692	4,966
有形固定資産の売却による収入		19	167
貸付けによる支出		494	260
貸付金の回収による収入		467	264
その他		878	632
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,031	3,742

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (減少額)		10,201	3,377
自己株式の取得による 支出		8	5
自己株式の売却による 収入		0	0
親会社による配当金の 支払額		1,342	1,339
少数株主への配当金の 支払額		4	1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		8,846	4,722
現金及び現金同等物に係る 換算差額		78	332
現金及び現金同等物の減少 額		6,349	892
現金及び現金同等物の期首 残高		17,323	11,708
非連結子会社の連結に伴う 現金及び現金同等物の増 加額		734	-
現金及び現金同等物の期末 残高		11,708	10,816

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 従来、非連結子会社であった能率電子科技(香港)有限公司、能率香港有限公司は連結財務諸表上、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 (株)北野ノーリツほか8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社 (株)北野ノーリツほか6社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。 持分法を適用していない(株)北野ノーリツほか非連結子会社8社及び(株)有明ほか関連会社13社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。 持分法を適用していない(株)北野ノーリツほか非連結子会社6社及び(株)有明ほか関連会社13社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法によっており ます。</p> <p>商品・貯蔵品 当社は移動平均法による原価法、連結 子会社は最終仕入原価法によっており ます。</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法、連結子 会社は最終仕入原価法によっておりま す。</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取 得の建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具器具備品 2年～20年 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正 ((所得税法の一部を改正する法律 平成 19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19 年4月1日以降に取得した有形固定資産 については、改正後の法人税法に基づく減 価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそ れぞれ335百万円減少し、税金等調整前当 期純損失は335百万円増加しております。 なお、この変更は減価償却システムの変 更に時間を要したことから、当中間連結会 計期間は従来の方法によっております。し たがって、当中間連結会計期間は変更後の 方法によった場合に比べて、営業利益、経 常利益及び税金等調整前中間純利益は32 百万円多く計上されております。</p> <p>定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・貯蔵品 当社は移動平均法による原価法、連結 子会社は移動平均法による原価法また は最終仕入原価法によっております。</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法、連結子 会社は移動平均法による原価法または 最終仕入原価法によっております。</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取 得の建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具器具備品 2年～20年 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に 伴い、平成19年3月31日以前に取得した有 形固定資産については、改正前の法人税法 に基づく減価償却方法の適用により取得 価額の5%に到達した連結会計年度の翌 連結会計年度より、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上して おります。 これにより、営業利益及び経常利益はそ れぞれ287百万円減少し、税金等調整前当 期純損失は287百万円増加しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
製品保証引当金	当社及び一部の連結子会社は、製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。	同左
製品事故処理費用引当金	当社及び一部の連結子会社は、特定の給湯器及びガスコンロ等の自主点検活動により発生する費用に備えるため、必要と認められた費用見積額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。	同左
役員退職慰労引当金	一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="957 369 1356 481"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ</td> <td>原材料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	商品スワップ	原材料購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務							
商品スワップ	原材料購入代金							
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>						
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>						
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法による償却を行っております。</p> <p>ただし、金額の重要性が乏しい場合には、発生した年度の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>						
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>						

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示することとなりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「その他」に含まれている「負ののれん償却額」は23百万円であります。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																		
注1.有形固定資産の減価償却累計額	68,606百万円	70,017百万円																		
注2.担保提供資産	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,100百万円</td> <td>(2,100百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> <td>(648)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,749</td> <td>(2,749)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p>	建物	2,100百万円	(2,100百万円)	土地	648	(648)	合計	2,749	(2,749)	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,169百万円</td> <td>(2,169百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>605</td> <td>(605)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,775</td> <td>(2,775)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p>	建物	2,169百万円	(2,169百万円)	土地	605	(605)	合計	2,775	(2,775)
建物	2,100百万円	(2,100百万円)																		
土地	648	(648)																		
合計	2,749	(2,749)																		
建物	2,169百万円	(2,169百万円)																		
土地	605	(605)																		
合計	2,775	(2,775)																		
注3.のれん及び負ののれん	固定負債の「その他」には、のれん60百万円と負ののれん130百万円の相殺後の金額70百万円が含まれております。	固定負債の「その他」には、のれん47百万円と負ののれん310百万円の相殺後の金額262百万円が含まれております。																		
注4.非連結子会社及び関連会社に対する株式等	投資有価証券(株式) 294百万円	投資有価証券(株式) 289百万円																		
注5.期末日満期手形の会計処理	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>555</td> </tr> </table>	受取手形	1,363百万円	支払手形	555	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>333</td> </tr> </table>	受取手形	1,311百万円	支払手形	333										
受取手形	1,363百万円																			
支払手形	555																			
受取手形	1,311百万円																			
支払手形	333																			
6.偶発債務	<p>次の会社等に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ヤザキシメイ銀行借入債務</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329</td> </tr> </table>	(株)ヤザキシメイ銀行借入債務	100百万円	ノーリツ共済会銀行借入債務	229	合計	329	<p>次の会社等に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ヤザキシメイ銀行借入債務</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313</td> </tr> </table>	(株)ヤザキシメイ銀行借入債務	80百万円	ノーリツ共済会銀行借入債務	233	合計	313						
(株)ヤザキシメイ銀行借入債務	100百万円																			
ノーリツ共済会銀行借入債務	229																			
合計	329																			
(株)ヤザキシメイ銀行借入債務	80百万円																			
ノーリツ共済会銀行借入債務	233																			
合計	313																			

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																								
注1. 販売費及び一般管理費	<p>主な費用の内訳</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>5,386百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>317</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>14,643</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,238</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>411</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,448</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,089</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>351</td></tr> </table>	荷造運搬費	5,386百万円	製品保証引当金繰入額	317	従業員給与手当	14,643	従業員賞与	3,238	賞与引当金繰入額	411	退職給付費用	1,448	役員賞与引当金繰入額	7	役員退職慰労引当金繰入額	21	賃借料	4,089	貸倒引当金繰入額	351	<p>主な費用の内訳</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>5,091百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>414</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>14,627</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,029</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>423</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,486</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41</td></tr> </table>	荷造運搬費	5,091百万円	製品保証引当金繰入額	414	従業員給与手当	14,627	従業員賞与	3,029	賞与引当金繰入額	423	退職給付費用	1,486	役員賞与引当金繰入額	4	役員退職慰労引当金繰入額	18	賃借料	4,217	貸倒引当金繰入額	41
荷造運搬費	5,386百万円																																									
製品保証引当金繰入額	317																																									
従業員給与手当	14,643																																									
従業員賞与	3,238																																									
賞与引当金繰入額	411																																									
退職給付費用	1,448																																									
役員賞与引当金繰入額	7																																									
役員退職慰労引当金繰入額	21																																									
賃借料	4,089																																									
貸倒引当金繰入額	351																																									
荷造運搬費	5,091百万円																																									
製品保証引当金繰入額	414																																									
従業員給与手当	14,627																																									
従業員賞与	3,029																																									
賞与引当金繰入額	423																																									
退職給付費用	1,486																																									
役員賞与引当金繰入額	4																																									
役員退職慰労引当金繰入額	18																																									
賃借料	4,217																																									
貸倒引当金繰入額	41																																									
注2. 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,069百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,653百万円であります。																																								
注3. 固定資産売却益	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0	合計	0	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>94</td></tr> <tr><td>合計</td><td>96</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	0	土地	94	合計	96																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
工具器具備品	0																																									
合計	0																																									
建物及び構築物	0百万円																																									
機械装置及び運搬具	1																																									
工具器具備品	0																																									
土地	94																																									
合計	96																																									
注4. 固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>41</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>74</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>155</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>281</td></tr> </table>	工具器具備品	0百万円	建物及び構築物	41	機械装置及び運搬具	74	工具器具備品	155	無形固定資産	3	その他	6	合計	281	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>28</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>101</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>48</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>227</td></tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	建物及び構築物	28	機械装置及び運搬具	30	工具器具備品	101	無形固定資産	48	その他	4	合計	227												
工具器具備品	0百万円																																									
建物及び構築物	41																																									
機械装置及び運搬具	74																																									
工具器具備品	155																																									
無形固定資産	3																																									
その他	6																																									
合計	281																																									
建物及び構築物	14百万円																																									
建物及び構築物	28																																									
機械装置及び運搬具	30																																									
工具器具備品	101																																									
無形固定資産	48																																									
その他	4																																									
合計	227																																									
注5. ゴルフ会員権評価損	貸倒引当金繰入額1百万円を含んでおります。	貸倒引当金繰入額4百万円を含んでおります。																																								

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)												
注6．減損損失	<p>(1) 減損損失の概要 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="469 349 911 692"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浴室・厨房 関連機器生 産設備</td> <td>土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほ か</td> <td>茨城県 土浦市</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>浴室・厨房 関連機器生 産設備</td> <td>土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほ か</td> <td>群馬県 前橋市</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯 浴室・厨房関連機器生産設備は、原料価格の高騰及び競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 主な資産のグルーピング方法 当社グループは、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳 建物及び構築物 47百万円 機械装置及び運搬具 396 土地 134 その他の固定資産 585 (工具器具備品、ソフトウェア等)</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社グループは、当該資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づいて評価しております。その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほ か	茨城県 土浦市	838	浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほ か	群馬県 前橋市	327	
用途	種類	場所	金額 (百万円)											
浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほ か	茨城県 土浦市	838											
浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほ か	群馬県 前橋市	327											
注7．製品事故処理費用	ガス風呂給湯器の自主点検等に係るものであります。	同左												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,797	-	-	50,797
合計	50,797	-	-	50,797
自己株式				
普通株式	2,949	4	0	2,954
合計	2,949	4	0	2,954

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	669	14	平成19年6月30日	平成19年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,797	-	-	50,797
合計	50,797	-	-	50,797
自己株式				
普通株式	2,954	4	0	2,958
合計	2,954	4	0	2,958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成19年12月31日	平成20年3月28日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月11日 取締役会	普通株式	669	14	平成20年6月30日	平成20年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,904百万円	現金及び預金勘定 11,406百万円
有価証券勘定 2,268	有価証券勘定 2,881
計 14,172	計 14,288
預入期間が3か月を超える定期預金 198	預入期間が3か月を超える定期預金 1,092
株式及び償還期間が3か月を超える債券等 2,266	株式及び償還期間が3か月を超える債券等 2,380
現金及び現金同等物 11,708	現金及び現金同等物 10,816

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	514	392	3	118	機械装置及び運搬具	376	308	0	67
	工具器具備品	495	254	54	186	工具器具備品	474	295	40	138
	無形固定資産	101	68	-	32	無形固定資産	62	30	-	32
	合計	1,112	716	58	337	合計	914	634	41	238
	(2)未経過リース料期末残高相当額等					(2)未経過リース料期末残高相当額等				
	1年以内 153百万円					1年以内 131百万円				
	1年超 242					1年超 148				
	合計 395					合計 280				
	リース資産減損勘定 58百万円 期末残高					リース資産減損勘定 41百万円 期末残高				
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料 193百万円					支払リース料 155百万円					
減価償却費相当額 193					リース資産減損勘定の取崩額 16					
減損損失 58					減価償却費相当額 139					
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					
2.オペレーティング・リース取引に係る注記	未経過リース料					未経過リース料				
	1年以内 0百万円					1年以内 2百万円				
	1年超 2					1年超 3				
	合計 2					合計 5				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,498	1,511	12	5,000	5,032	31
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,498	1,511	12	5,000	5,032	31
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5,506	5,496	10	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,000	992	7	1,000	992	7
	小計	6,506	6,488	17	1,000	992	7
合計		8,005	8,000	4	6,000	6,025	24

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,053	13,503	3,450	4,357	5,779	1,422
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	406	407	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10,459	13,911	3,452	4,357	5,779	1,422
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,889	7,281	1,607	12,363	8,945	3,418
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	303	301	1
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	221	163	57	221	77	144
	小計	9,110	7,445	1,665	12,888	9,324	3,564
合計		19,570	21,357	1,786	17,245	15,104	2,141

注1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において2,543百万円の減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
22	1	-	5	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成19年12月31日)	当連結会計年度(平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	378	363
追加型公社債投資信託の受益証券	2	2
投資事業有限責任組合への出資	9	8
コマーシャル・ペーパー	-	499

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	2,000	5,000	-	-	2,000	3,000	-	-
社債	100	300	-	-	300	-	-	-
その他	-	-	1,000	-	-	1,000	-	-
合計	2,100	5,300	1,000	-	2,300	4,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取り組み方針

デリバティブ取引は将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引を外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引、商品関連では商品スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針

デリバティブ取引は将来の為替の変動および原材料の価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で利用しております。
商品スワップ取引は原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品スワップ取引は商品の市場リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、主として税制適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を併用して運用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
退職給付債務(注1)(百万円)	25,591	26,224
年金資産(百万円)	15,081	13,296
未積立退職給付債務(+)(百万円)	10,510	12,927
未認識数理計算上の差異(百万円)	2,602	5,530
合計(+)(百万円)	7,907	7,396
前払年金費用(百万円)	211	246
退職給付引当金(-)(百万円)	8,118	7,642

注1. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
勤務費用(注1)(百万円)	1,258	1,340
利息費用(百万円)	515	535
期待運用収益(百万円)	290	319
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	463	527
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
その他(注2)(百万円)	261	270
退職給付費用(+ + + + +) (百万円)	2,208	2,353

注1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

注2. 「その他」は、確定拠出年金への掛け金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	2.3	2.3
期待運用収益率(%)	2.3	2.3
過去勤務債務の処理年数(年)	3	3
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	33	83
賞与引当金	-	311
貸倒引当金	412	359
製品事故処理費用引当金	300	278
退職給付引当金	3,165	2,975
役員退職慰労引当金	60	61
長期未払金	144	138
有価証券評価損	164	1,076
減損損失	485	155
繰越欠損金	406	423
繰延ヘッジ損益	-	199
その他有価証券評価差額金	-	910
その他	597	440
繰延税金資産小計	5,770	7,415
評価性引当金	520	1,459
繰延税金資産合計	5,249	5,955
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	710	69
土地等	218	200
繰延税金負債合計	929	270
繰延税金資産の純額	4,320	5,684

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,322	1,603
流動負債 - その他	2	0
固定資産 - 繰延税金資産	3,216	4,281
固定負債 - 繰延税金負債	216	200

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	当連結会計年度は税金等調整 前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率との 差異の原因についての記載を省 略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、前連結会計年度までは単一のセグメントとしておりましたが、迅速な経営意思決定を行うため、当連結会計年度より従来採用していた機器別の事業区分を細分化しました。さらにこれに伴い業績管理のためのシステムを整備したことから、事業の種類別セグメント情報を作成しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	温水・空調 機器 (百万円)	住設システ ム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,563	20,148	25,019	9,523	181,254	-	181,254
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	539	-	-	75	614	(614)	-
計	127,102	20,148	25,019	9,598	181,867	(614)	181,254
営業費用	123,498	21,383	24,881	8,660	178,422	(614)	177,808
営業利益(損失)	3,604	1,235	138	938	3,445	-	3,445
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	71,767	10,316	13,551	3,080	98,714	46,314	145,028
減価償却費	3,486	252	1,241	165	5,144	1,461	6,605
資本的支出	3,278	140	985	-	4,403	1,676	6,079

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な事業内容

事業区分	主要製品
温水・空調機器	ガス温水関連機器(ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機) オイル・空調関連機器(石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器) 外注工事関連、修理サービス
住設システム機器	システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、温水洗浄便座、ろ過システム 外注工事関連、修理サービス
厨房機器	コンロ、食器洗浄乾燥機、オーブンレンジ、小型湯沸器 外注工事関連、修理サービス
その他事業	コンポーネント事業関連部品、新規事業

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた資産の金額は46,314百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)管理部門および連結子会社(株)ノーリツキャピタルにおける余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)等であります。

4. 事業区分の変更

前連結会計年度まで内部管理上採用している事業区分は、「温水・空調関連機器」、「浴室・厨房関連機器」、「その他事業」の3分類に区分しておりましたが、当期より「温水・空調機器」、「住設システム機器」、「厨房機器」、「その他事業」の4分類に変更いたしました。

前連結会計年度についてはセグメント情報を開示しておりませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情

報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社は、平成19年5月24日に大成工業㈱及び信和工業㈱と株式交換契約を締結し、平成19年7月15日の株式交換の効力発生により、両社を完全子会社化しました。

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称	大成工業株式会社	信和工業株式会社
事業の内容	給湯機器用熱交換器の製造 真空熱交換器の製造	流体制御機器の製造 各種樹脂成形品の製造
企業結合の法的形式	株式交換（現金を対価とする）	株式交換（現金を対価とする）
結合後企業の名称	大成工業株式会社	信和工業株式会社
取引の目的を含む取引の概要	事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応すべく、連結グループ内における迅速かつ確かな意思決定を可能とするために、大成工業㈱の残余の株式を株式交換により取得し、完全子会社化するものであります。	事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応すべく、連結グループ内における迅速かつ確かな意思決定を可能とするために、信和工業㈱の残余の株式を株式交換により取得し、完全子会社化するものであります。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理（2）少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しました。

（3）子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

大成工業㈱		信和工業㈱	
取得原価	646百万円	取得原価	138百万円
取得の対価	金銭	取得の対価	金銭

株式の交換に際して交付される金銭の額及びその算定方法

当社は、本株式交換に際して、平成19年6月30日現在の最終の大成工業㈱の株主名簿に記載又は記録された大成工業㈱株主（実質株主を含む、当社を除きます）に対し、その所有する大成工業㈱の普通株式1株につき20,812円の割合で、平成19年6月30日現在の最終の信和工業㈱の株主名簿に記載又は記録された信和工業㈱株主（実質株主を含む、当社を除きます）に対し、その所有する信和工業㈱の普通株式1株につき61,270円の割合で、金銭を交付しました。

当社は、本株式交換に際して交付される金銭の額の算定に当たり、大成工業㈱及び信和工業㈱の株式価値の算定につき、第三者機関としてSMB Cコンサルティング㈱及び㈱ブレインリンクを選定したうえで、株式価値算定を依頼し、当該第三者機関の算定結果を総合的に勘案し、株式交換に際して交付される金銭の額を当事会社間の協議により決定いたしました。

SMB Cコンサルティング㈱及び㈱ブレインリンクは、大成工業㈱及び信和工業㈱の株式価値について、株価倍率方式、類似業種批准価額方式及び時価純資産価額方式による分析を行い、これらを総合的に勘案した結果、時価純資産価額方式に基づき、両社の株式価値を算定しました。

発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

大成工業(株)	信和工業(株)
連結財務諸表上において、(株)ノーリツに101百万円の負ののれんが発生しております。子会社の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少金額との差額によるものであります。 負ののれんの償却については5年間の定額法による償却を行っております。	連結財務諸表上において、(株)ノーリツに23百万円の負ののれんが発生しております。子会社の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少金額との差額によるものであります。 負ののれんの償却については5年間の定額法による償却を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり純資産額	1,804円72銭	1,666円23銭
1株当たり当期純損失	25円26銭	37円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また当期純損失のため記載していません。	同左

（注）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり当期純損失		
当期純損失（百万円）	1,208	1,796
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る当期純損失 （百万円）	1,208	1,796
期中平均株式数（株）	47,845,736	47,842,698

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,190	7,543	1.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債 預り営業保証金	2,945	2,909	1.00	-
合計	14,136	10,452	-	-

注1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

注2. その他の有利子負債の得意先からの預り営業保証金については返済期限の定めはありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,228		1,520	
2.受取手形	注4,6	15,732		14,893	
3.売掛金	注4	24,486		23,827	
4.有価証券		2,266		2,380	
5.商品		89		85	
6.製品		3,729		4,186	
7.原材料		454		435	
8.仕掛品		12		9	
9.関係会社預け金		544		4,201	
10.前渡金		100		71	
11.未収入金		1,029		896	
12.短期貸付金	注4	1,512		2,150	
13.繰延税金資産		884		1,351	
14.その他		673		359	
貸倒引当金		494		345	
流動資産合計		55,247	42.5	56,025	45.8
固定資産					
1.有形固定資産	注1,2				
(1)建物		7,994		7,782	
(2)構築物		265		273	
(3)機械及び装置		1,419		1,431	
(4)車両運搬具		52		50	
(5)工具器具備品		3,126		2,323	
(6)土地		8,657		8,614	
(7)建設仮勘定		255		345	
有形固定資産合計		21,771	16.8	20,820	17.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん			2		0
(2) 借地権			9		9
(3) ソフトウェア			2,278		2,429
(4) 電話加入権			74		74
(5) その他			20		120
無形固定資産合計			2,385	1.8	2,634
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			27,075		18,720
(2) 関係会社株式			7,452		8,504
(3) 関係会社出資金			5,514		5,514
(4) 長期貸付金			171		800
(5) 従業員長期貸付金			0		-
(6) 固定化営業債権	注3		159		156
(7) 長期前払費用			140		192
(8) 敷金保証金			2,134		2,140
(9) 繰延税金資産			2,542		3,596
(10) 長期性預金			5,500		4,500
(11) その他			449		400
貸倒引当金			689		671
投資損失引当金			-		882
投資その他の資産合計			50,451	38.9	42,972
固定資産合計			74,608	57.5	66,427
資産合計			129,856	100.0	122,452

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	注4	3,854		3,662	
2. 買掛金	注4	20,818		22,905	
3. 短期借入金		9,000		6,300	
4. 未払金	注4	5,080		4,823	
5. 未払費用		1,044		998	
6. 未払法人税等		76		63	
7. 未払消費税等		23		347	
8. 預り金		529		486	
9. 賞与引当金		450		452	
10. 製品保証引当金		275		383	
11. 製品事故処理費用引当 金		540		565	
12. 設備関係支払手形		490		450	
13. その他		69		593	
流動負債合計		42,253	32.5	42,032	34.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		6,188		5,601	
2. 預り営業保証金		2,851		2,814	
3. 長期未払金		354		340	
4. 預り敷金		90		84	
5. その他		231		492	
固定負債合計		9,716	7.5	9,334	7.6
負債合計		51,970	40.0	51,367	41.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			20,167	15.5	20,167	16.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		22,956		22,956		
(2) その他資本剰余金		0		-		
資本剰余金合計			22,956	17.7	22,956	18.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,294		1,294		
(2) その他利益剰余金						
技術研究積立金		250		250		
配当準備積立金		160		160		
設備投資積立金		500		500		
退職給与積立金		130		130		
土地圧縮積立金		21		21		
価格変動積立金		54		54		
別途積立金		32,609		32,609		
繰越利益剰余金		3,858		391		
利益剰余金合計			38,877	30.0	34,627	28.3
4. 自己株式			5,058	3.9	5,062	4.1
株主資本合計			76,943	59.3	72,689	59.4
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			941	0.7	1,313	1.1
2. 繰延ヘッジ損益			-	-	291	0.2
評価・換算差額等合計			941	0.7	1,604	1.3
純資産合計			77,885	60.0	71,085	58.1
負債純資産合計			129,856	100.0	122,452	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		113,453			114,908		
2. 商品売上高		21,475	134,929	100.0	18,477	133,385	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		3,432			3,729		
(2) 当期製品製造原価	注4,5	59,191			60,566		
(3) 当期製品仕入高		28,780			28,371		
合計		91,404			92,667		
(4) 製品期末たな卸高		3,729			4,186		
(5) 他勘定振替高	注1	365			407		
(製品売上原価)		87,309			88,072		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		124			89		
(2) 当期商品仕入高	注5	11,725			10,253		
合計		11,849			10,342		
(3) 商品期末たな卸高		89			85		
(4) 他勘定振替高	注2	160			63		
(商品売上原価)		11,599	98,909	73.3	10,194	98,267	73.7
売上総利益			36,019	26.7		35,118	26.3
販売費及び一般管理費	注3,4		35,510	26.3		33,849	25.3
営業利益			508	0.4		1,269	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		67			150		
2. 有価証券利息		73			62		
3. 受取配当金	注5	437			746		
4. 受取賃貸料	注5	431			412		
5. 雑収入		382	1,393	1.1	299	1,671	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
営業外費用							
1. 支払利息		43			71		
2. 固定資産賃貸費用		360			382		
3. 為替差損		139			778		
4. 調査費用		-			211		
5. 雑支出		76	620	0.5	34	1,479	1.1
経常利益			1,282	1.0		1,461	1.1
特別利益							
1. 固定資産売却益		-			94		
2. 投資有価証券売却益		1			-		
3. 関係会社出資金売却益		6			-		
4. 貸倒引当金戻入益		-	7	0.0	127	221	0.2
特別損失							
1. 固定資産処分損	注 6	172			175		
2. 有価証券評価損		-			144		
3. 投資有価証券評価損		-			2,399		
4. 関係会社株式評価損		78			-		
5. ゴルフ会員権評価損	注 7	2			4		
6. 減損損失	注 8	794			-		
7. 製品事故処理費用	注 9	1,678			600		
8. 投資損失引当金繰入額		-	2,726	2.1	882	4,205	3.2
税引前当期純損失			1,436	1.1		2,522	1.9
法人税、住民税及び事業税		251			169		
法人税等調整額		443	191	0.2	216	386	0.3
当期純損失			1,244	0.9		2,909	2.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注1	44,936	75.9	47,906	79.1
労務費		7,456	12.6	6,615	10.9
経費		6,806	11.5	6,056	10.0
(減価償却費)		(2,242)	(3.8)	(2,567)	(4.2)
(消耗工具器具備品費)		(360)	(0.6)	(303)	(0.5)
(その他)		(4,202)	(7.1)	(3,185)	(5.3)
当期総製造費用		59,198	100.0	60,578	100.0
期首仕掛品たな卸高		14		12	
合計		59,213		60,590	
他勘定振替高		9		13	
期末仕掛品たな卸高		12		9	
当期製品製造原価	59,191		60,566		

製造原価明細書に関する注記

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
注1. 他勘定振替高	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 9百万円	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 13百万円
2. 原価計算の方法	組別総合原価計算による実際原価で計算しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年12月31日残高 （百万円）	20,167	22,956	-	22,956	1,294	40,168	41,462	5,049	79,537	3,091	82,628
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 （百万円）						1,339	1,339		1,339		1,339
当期純損失 （百万円）						1,244	1,244		1,244		1,244
自己株式の取得 （百万円）								9	9		9
自己株式の処分 （百万円）			0	0				0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額） （百万円）										2,149	2,149
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	2,584	2,584	8	2,593	2,149	4,742
平成19年12月31日残高 （百万円）	20,167	22,956	0	22,956	1,294	37,583	38,877	5,058	76,943	941	77,885

（注）その他利益剰余金の内訳

	技術研究積立金	配当準備積立金	設備投資積立金	退職給与積立金	土地圧縮積立金	価格変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年12月31日残高 （百万円）	250	160	500	130	21	54	32,609	6,443	40,168
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 （百万円）								1,339	1,339
当期純損失 （百万円）								1,244	1,244
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	-	-	-	2,584	2,584
平成19年12月31日残高 （百万円）	250	160	500	130	21	54	32,609	3,858	37,583

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
平成19年12月31日残高 （百万円）	20,167	22,956	0	22,956	1,294	37,583	38,877	5,058	76,943	941	-	941	77,885
事業年度中の変動額													
剰余金の配当 （百万円）						1,339	1,339		1,339				1,339
当期純損失 （百万円）						2,909	2,909		2,909				2,909
自己株式の取得 （百万円）								5	5				5
自己株式の処分 （百万円）			0	0		0	0	1	0				0

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (百万円)										2,254	291	2,546	2,546
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	4,249	4,249	3	4,253	2,254	291	2,546	6,799
平成20年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	-	22,956	1,294	33,333	34,627	5,062	72,689	1,313	291	1,604	71,085

(注) その他利益剰余金の内訳

	技術研究 積立金	配当準備 積立金	設備投資 積立金	退職給与 積立金	土地圧縮 積立金	価格変動 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	3,858	37,583
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(百万円)								1,339	1,339
当期純損失(百万円)								2,909	2,909
自己株式の処分(百万円)								0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	4,249	4,249
平成20年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	391	33,333

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料は総平均法による原 価法により評価しております。 商品、貯蔵品は移動平均法による原価法 により評価しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規 取得の建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 5年～50年 機械及び装置 4年～15年 工具器具備品 2年～20年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規 取得の建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 5年～50年 機械及び装置 4年～15年 工具器具備品 2年～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ243百万円減少し、税引前当期純損失は243百万円増加しております。</p> <p>なお、この変更は減価償却システムの変更に時間を要したことから、当中間会計期間は従来の方によっております。したがって、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は25百万円多く計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ174百万円減少し、税引前当期純損失は174百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去 3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)														
	<p>(5) 製品事故処理費用引当金 特定の給湯器等の自主点検活動により発生する費用に備えるため、必要と認められた費用見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 製品事故処理費用引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>														
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左														
7．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建債権債務</td> <td></td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段		為替予約		ヘッジ対象		外貨建債権債務		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ</td> <td>原材料購入代金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	商品スワップ	原材料購入代金
ヘッジ手段																
為替予約																
ヘッジ対象																
外貨建債権債務																
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建債権債務															
商品スワップ	原材料購入代金															

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、改正後の財務諸表等規則に基づき、当事業年度から「のれん」と表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																
注1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,238百万円	46,161百万円																
注2. 担保提供資産	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。 なお、当事業年度末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,749</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,100	土地	648	合計	2,749	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。 なお、当事業年度末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,169</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,775</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,169	土地	605	合計	2,775
資産の種類	金額(百万円)																	
建物	2,100																	
土地	648																	
合計	2,749																	
資産の種類	金額(百万円)																	
建物	2,169																	
土地	605																	
合計	2,775																	
注3. 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	同左																

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
注4．関係会社に対する主な資産及び負債	各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。(区分掲記されたものを除く) 受取手形 296百万円 売掛金 6,601 短期貸付金 1,486 支払手形 248 買掛金 11,183 未払金 1,791	各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。(区分掲記されたものを除く) 受取手形 319百万円 売掛金 5,810 短期貸付金 2,131 支払手形 144 買掛金 14,276 未払金 1,631
5．偶発債務	次の会社に対して保証を行っております。 (株)ヤザキシメイ銀行借入債務 100百万円 ノーリツ共済会銀行借入債務 229 能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務 10 能率香港集团有限公司銀行借入債務 100 ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務) 456 (株)エヌティーエス仕入債務 19 関東産業(株)仕入債務 5 合計 921	次の会社に対して保証を行っております。 (株)ヤザキシメイ銀行借入債務 80百万円 ノーリツ共済会銀行借入債務 233 能率(中国)投資有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務) 517 能率香港集团有限公司銀行借入債務 100 ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務) 182 (株)エヌティーエス仕入債務 21 合計 1,134
注6．期末日満期手形の会計処理	満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。 受取手形 1,120百万円	満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。 受取手形 1,138百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																										
注1. 他勘定振替高	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費振替高</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産振替高</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	301百万円	製造経費振替高	59	有形固定資産振替高	5	合計	365	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費振替高</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産振替高</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	351百万円	製造経費振替高	52	有形固定資産振替高	3	合計	407																																																										
販売費及び一般管理費振替高	301百万円																																																																											
製造経費振替高	59																																																																											
有形固定資産振替高	5																																																																											
合計	365																																																																											
販売費及び一般管理費振替高	351百万円																																																																											
製造経費振替高	52																																																																											
有形固定資産振替高	3																																																																											
合計	407																																																																											
注2. 他勘定振替高	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費振替高</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産振替高</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	157百万円	製造経費振替高	1	有形固定資産振替高	1	合計	160	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費振替高</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産振替高</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	62百万円	製造経費振替高	0	有形固定資産振替高	0	合計	63																																																										
販売費及び一般管理費振替高	157百万円																																																																											
製造経費振替高	1																																																																											
有形固定資産振替高	1																																																																											
合計	160																																																																											
販売費及び一般管理費振替高	62百万円																																																																											
製造経費振替高	0																																																																											
有形固定資産振替高	0																																																																											
合計	63																																																																											
注3. 販売費及び一般管理費の主要な内訳	<p>イ. 主要な費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>4,289百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,051</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス委託費</td> <td>3,086</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>8,664</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>2,340</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,282</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,825</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>1,835</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>(内賞与引当金繰入額)</td> <td>(9)</td> </tr> <tr> <td>(内退職給付費用)</td> <td>(11)</td> </tr> <tr> <td>(内減価償却費)</td> <td>(25)</td> </tr> </table> <p>ロ. 販売費、一般管理費のおおよその割合</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>71.3%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>28.7%</td> </tr> </table>	荷造運搬費	4,289百万円	広告宣伝費	2,051	製品保証引当金繰入額	275	アフターサービス委託費	3,086	従業員給与手当	8,664	従業員賞与	2,340	賞与引当金繰入額	300	退職給付費用	1,282	福利厚生費	1,689	減価償却費	1,343	貸倒引当金繰入額	206	賃借料	2,825	雑費	1,835	技術研究費	449	(内賞与引当金繰入額)	(9)	(内退職給付費用)	(11)	(内減価償却費)	(25)	販売費	71.3%	一般管理費	28.7%	<p>イ. 主要な費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>4,033百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,640</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス委託費</td> <td>2,936</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>8,586</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>2,143</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>1,637</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,885</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>(内賞与引当金繰入額)</td> <td>(9)</td> </tr> <tr> <td>(内退職給付費用)</td> <td>(24)</td> </tr> <tr> <td>(内減価償却費)</td> <td>(33)</td> </tr> </table> <p>ロ. 販売費、一般管理費のおおよその割合</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>71.3%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>28.7%</td> </tr> </table>	荷造運搬費	4,033百万円	広告宣伝費	1,640	製品保証引当金繰入額	383	アフターサービス委託費	2,936	従業員給与手当	8,586	従業員賞与	2,143	賞与引当金繰入額	297	退職給付費用	1,311	福利厚生費	1,637	減価償却費	1,173	貸倒引当金繰入額	2	賃借料	2,885	技術研究費	382	(内賞与引当金繰入額)	(9)	(内退職給付費用)	(24)	(内減価償却費)	(33)	販売費	71.3%	一般管理費	28.7%
荷造運搬費	4,289百万円																																																																											
広告宣伝費	2,051																																																																											
製品保証引当金繰入額	275																																																																											
アフターサービス委託費	3,086																																																																											
従業員給与手当	8,664																																																																											
従業員賞与	2,340																																																																											
賞与引当金繰入額	300																																																																											
退職給付費用	1,282																																																																											
福利厚生費	1,689																																																																											
減価償却費	1,343																																																																											
貸倒引当金繰入額	206																																																																											
賃借料	2,825																																																																											
雑費	1,835																																																																											
技術研究費	449																																																																											
(内賞与引当金繰入額)	(9)																																																																											
(内退職給付費用)	(11)																																																																											
(内減価償却費)	(25)																																																																											
販売費	71.3%																																																																											
一般管理費	28.7%																																																																											
荷造運搬費	4,033百万円																																																																											
広告宣伝費	1,640																																																																											
製品保証引当金繰入額	383																																																																											
アフターサービス委託費	2,936																																																																											
従業員給与手当	8,586																																																																											
従業員賞与	2,143																																																																											
賞与引当金繰入額	297																																																																											
退職給付費用	1,311																																																																											
福利厚生費	1,637																																																																											
減価償却費	1,173																																																																											
貸倒引当金繰入額	2																																																																											
賃借料	2,885																																																																											
技術研究費	382																																																																											
(内賞与引当金繰入額)	(9)																																																																											
(内退職給付費用)	(24)																																																																											
(内減価償却費)	(33)																																																																											
販売費	71.3%																																																																											
一般管理費	28.7%																																																																											

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																												
注4．研究開発費	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>4,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,681</td> </tr> </table>	一般管理費	449百万円	当期製造費用	4,231	合計	4,681	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>4,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,528</td> </tr> </table>	一般管理費	382百万円	当期製造費用	4,146	合計	4,528																																
一般管理費	449百万円																																													
当期製造費用	4,231																																													
合計	4,681																																													
一般管理費	382百万円																																													
当期製造費用	4,146																																													
合計	4,528																																													
注5．関係会社に係る注記	<p>関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期仕入高</td> <td>56,012百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>277</td> </tr> </table>	当期仕入高	56,012百万円	受取配当金	186	受取賃貸料	277	<p>関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期仕入高</td> <td>53,846百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>302</td> </tr> </table>	当期仕入高	53,846百万円	受取配当金	432	受取賃貸料	302																																
当期仕入高	56,012百万円																																													
受取配当金	186																																													
受取賃貸料	277																																													
当期仕入高	53,846百万円																																													
受取配当金	432																																													
受取賃貸料	302																																													
注6．固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">(売却損)</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172</td> </tr> </table>	(売却損)		金型	0百万円	(除却損)		建物	27百万円	構築物	5	機械及び装置	23	車両運搬具	0	工具器具備品	111	ソフトウェア	2	その他	1	合計	172	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">(売却損)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175</td> </tr> </table>	(売却損)		建物	14百万円	(除却損)		建物	15百万円	構築物	4	機械及び装置	13	車両運搬具	0	工具器具備品	75	ソフトウェア	47	その他	4	合計	175
(売却損)																																														
金型	0百万円																																													
(除却損)																																														
建物	27百万円																																													
構築物	5																																													
機械及び装置	23																																													
車両運搬具	0																																													
工具器具備品	111																																													
ソフトウェア	2																																													
その他	1																																													
合計	172																																													
(売却損)																																														
建物	14百万円																																													
(除却損)																																														
建物	15百万円																																													
構築物	4																																													
機械及び装置	13																																													
車両運搬具	0																																													
工具器具備品	75																																													
ソフトウェア	47																																													
その他	4																																													
合計	175																																													
注7．ゴルフ会員権評価損	<p>貸倒引当金繰入額1百万円を含んでおります。</p>	<p>貸倒引当金繰入額4百万円を含んでおります。</p>																																												

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																								
注8．減損損失	<p>(1) 減損損失の概要 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="466 315 911 701"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浴室・厨房 関連機器生 産設備</td> <td>土地、構 築物、機 械及び装 置、工具 器具備品 ほか</td> <td>茨城県 土浦市</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>浴室・厨房 関連機器生 産設備</td> <td>機械及び 装置、工 具器具備 品ほか</td> <td>群馬県 前橋市</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯 浴室・厨房関連機器生産設備は、原料価格の高騰及び競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 主な資産のグルーピング方法 当社は、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="466 1227 911 1406"> <tr> <td>構築物</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産 (工具器具備品、ソフトウェア等)</td> <td>472</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社は、当該資産の回収可能価額の算定については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づいて評価しております。その他の資産については、正味売却価額を零として減損損失を算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構 築物、機 械及び装 置、工具 器具備品 ほか	茨城県 土浦市	698	浴室・厨房 関連機器生 産設備	機械及び 装置、工 具器具備 品ほか	群馬県 前橋市	96	合計			794	構築物	42百万円	機械及び装置	217	土地	63	その他の固定資産 (工具器具備品、ソフトウェア等)	472	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																							
浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構 築物、機 械及び装 置、工具 器具備品 ほか	茨城県 土浦市	698																							
浴室・厨房 関連機器生 産設備	機械及び 装置、工 具器具備 品ほか	群馬県 前橋市	96																							
合計			794																							
構築物	42百万円																									
機械及び装置	217																									
土地	63																									
その他の固定資産 (工具器具備品、ソフトウェア等)	472																									
注9．製品事故処理費用	ガス風呂給湯器の自主点検等に係るものであります。	同左																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,949	4	0	2,954
合計	2,949	4	0	2,954

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,954	4	0	2,958
合計	2,954	4	0	2,958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>80</td> <td>45</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49</td> <td>46</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> <td>91</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	80	45	35	ソフトウェア	49	46	3	合計	130	91	38	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>80</td> <td>50</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> <td>50</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	80	50	29	合計	80	50	29
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
	工具器具備品	80	45	35																										
	ソフトウェア	49	46	3																										
	合計	130	91	38																										
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
	工具器具備品	80	50	29																										
	合計	80	50	29																										
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>80</td> <td>45</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49</td> <td>46</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> <td>91</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具備品	80	45	35	ソフトウェア	49	46	3	合計	130	91	38	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>80</td> <td>50</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> <td>50</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具備品	80	50	29	合計	80	50	29								
工具器具備品	80	45	35																											
ソフトウェア	49	46	3																											
合計	130	91	38																											
工具器具備品	80	50	29																											
合計	80	50	29																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 17百万円 1年超 21 合計 38	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 14百万円 1年超 15 合計 29																													
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 22百万円 減価償却費相当額 22	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 19																													
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																													

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	-	184
貸倒引当金	389	346
製品事故処理費用引当金	220	230
退職給付引当金	2,518	2,279
投資損失引当金	-	358
長期未払金	144	138
有価証券評価損	158	1,076
減損損失	332	152
繰延ヘッジ損益	-	199
その他有価証券評価差額金	-	910
その他	482	650
繰延税金資産小計	4,245	6,528
評価性引当金	190	1,579
繰延税金資産合計	4,055	4,948
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	628	0
繰延税金資産の純額	3,426	4,948

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社は、平成19年5月24日に大成工業㈱及び信和工業㈱と株式交換契約を締結し、平成19年7月15日の株式交換の効力発生により、両社を完全子会社化しました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	1,627円92銭	1,485円92銭
1株当たり当期純損失	26円02銭	60円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また当期純損失のため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (百万円)	1,244	2,909
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	1,244	2,909
期中平均株式数(株)	47,845,736	47,842,698

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東邦瓦斯(株)	1,978,500	1,171
		TOTO(株)	1,977,000	1,103
		(株)群馬銀行	1,858,000	1,051
		大阪瓦斯(株)	2,465,000	1,020
		積水ハウス(株)	1,260,650	980
		日本瓦斯(株)	533,039	740
		東京瓦斯(株)	1,609,000	732
		シスメックス(株)	218,900	711
		住友林業(株)	965,000	698
		(株)奥村組	1,525,000	687
		住友不動産(株)	507,000	666
		(株)立花エレテック	618,800	542
		日本電気硝子(株)	875,000	405
		(株)ミツウロコ	568,700	346
		(株)アシックス	441,000	317
		(株)池田銀行	56,000	245
		日新製鋼(株)	1,143,000	208
		グローリー(株)	116,100	202
	その他(77銘柄)	13,770,306	2,880	
		計	32,485,995	14,712

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	#37回利付国債(5年)	500	500
		#39回利付国債(5年)	500	500
		#42回利付国債(5年)	500	500
		#35回利付国債(5年)	500	500
		小計	2,000	2,001
	その他有価証券	東武鉄道(株)#36回普通社債	300	301
		小計	300	301

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	フランス国民貯蓄金庫	1,000
		# 54回利付国債(5年)	500
		# 47回利付国債(5年)	500
		# 44回利付国債(5年)	500
		# 49回利付国債(5年)	500
		# 52回利付国債(5年)	500
		# 61回利付国債(5年)	500
		小計	4,000
計		6,300	6,302

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) パトナム D.I.T	148千口
		小計	148千口
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合への出資) 神戸バイオ・メディカル	2口
		小計	2口
計		-	85

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,962	562	216	24,308	16,526	745	7,782
構築物	1,670	61	16	1,715	1,441	49	273
機械及び装置	4,381	298	83	4,597	3,166	273	1,431
車両運搬具	146	16	9	153	102	17	50
工具器具備品	26,935	1,541	1,228	27,247	24,924	2,268	2,323
土地	8,657	-	42	8,614	-	-	8,614
建設仮勘定	255	2,669	2,578	345	-	-	345
有形固定資産計	66,009	5,149	4,176	66,981	46,161	3,354	20,820
無形固定資産							
借地権	9	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	4,165	1,117	1,336	3,946	1,516	644	2,429
電話加入権	74	-	-	74	-	-	74
その他	30	131	20	141	20	12	121
無形固定資産計	4,279	1,248	1,357	4,171	1,537	656	2,634
長期前払費用	256	240	169	326	133	33	192
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

注1．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	金型	1,008百万円
建設仮勘定	金型	904

注2．当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	金型	937百万円
ソフトウェア	償却済み資産の除却	752

注3．無形固定資産のソフトウェア及びその他は、当事業年度より償却が終了した資産について残高より控除して記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 注	1,184	79	2	243	1,017
賞与引当金	450	452	450	-	452
製品保証引当金	275	383	275	-	383
製品事故処理費用引当金	540	565	540	-	565
投資損失引当金	-	882	-	-	882

注1．貸倒引当金の当期減少額のうち他の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権に対する回収不能額の見直しに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	62
銀行預金	
当座預金	79
普通預金	367
定期預金	1,000
別段預金	9
小計	1,457
合計	1,520

受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日	受取手形(百万円)
(株)小泉	1,258	平成20年12月 満期	1,138
橋本総業(株)	1,255	平成21年1月 "	3,749
富士機材(株)	859	平成21年2月 "	4,237
日本瓦斯(株)	640	平成21年3月 "	3,471
渡辺パイプ(株)	601	平成21年4月 "	1,766
その他	10,278	平成21年5月 "	444
		平成21年6月以降 "	86
合計	14,893	合計	14,893

売掛金

相手先	金額(百万円)
NORITZ AMERICA CORPORATION	1,807
大阪瓦斯(株)	1,429
ノーリツ住設(株)	1,106
東京瓦斯(株)	711
(株)ユービック	680
その他	18,090
合計	23,827

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留回転率 (E)(回)	滞留日数 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)		$\frac{B}{1/2(A+D)}$	$\frac{366}{E}$
売掛金	24,486	133,385	134,044	23,827	84.9	5.5	67

注：消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

内訳	金額（百万円）
住設システム機器	85
合計	85

製品

内訳	金額（百万円）
温水・空調機器	4,186
その他事業	0
合計	4,186

原材料

内訳	金額（百万円）
温水・空調機器	435
合計	435

仕掛品

内訳	金額（百万円）
温水・空調機器用部品類	9
合計	9

関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)ハーマンプロ	1,951
NORITZ AMERICA CORPORATION	1,761
ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)	1,616
大成工業(株)	1,020
(株)アールビー	566
その他	1,588
合計	8,504

2 流動負債
支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
(株)千石	1,437	平成21年1月 満期	947
シナノケンシ(株)	378	平成21年2月 "	926
トナミ運輸(株)	265	平成21年3月 "	1,004
(株)日立ハウステック	202	平成21年4月 "	741
(株)ハーマン	144	平成21年5月 "	42
その他	1,233		

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
合計	3,662	合計	3,662

買掛金

相手先	金額（百万円）
大成工業(株)	5,099
福伸電機(株)	2,502
ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)	2,117
(株)ハーマン	1,890
信和工業(株)	1,030
その他	10,263
合計	22,905

短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	4,410
(株)三菱東京UFJ銀行	1,890
合計	6,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券、100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店ならびに全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、分割、併合、毀損による株券の再発行、不所持株券の発行は1枚につき 印紙税額+50円、他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店ならびに全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載ホームページアドレス http://www.noritz.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注1) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増を請求する権利

(注2) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。
また、平成20年10月31日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規定の改定を行い、株券の種類および株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月22日関東財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成20年3月28日関東財務局長に提出。

平成20年9月22日関東財務局長に提出。

平成21年1月8日関東財務局長に提出。

平成21年3月23日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年3月23日関東財務局長に提出。

事業年度（第58期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成21年1月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成20年 3月27日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成21年3月16日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成20年 3月27日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成21年3月16日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。